



2022 年 9 月 15 日

各 位

一般社団法人 中国経済連合会
会 長 清水 希茂

「景気動向アンケート調査結果(2022 年 8 月調査)」について

拝啓 時下ますますご清祥のこととお喜び申し上げます。

当連合会の運営につきましては、平素から格別のご高配を賜わり厚くお礼申し上げます。

さて、当連合会では、会員を中心とした中国地域の企業を対象に、定期的にアンケート調査を実施し、中国地域の景気動向および見通しの把握に努めております。

今回、2022 年 8 月に実施しました「景気動向アンケート調査結果」(2022 年 8 月調査)がまとまりましたので、別紙の通り発表いたします。

敬 具

(お願い)

調査内容に関するご質問等がございましたら、下記までご連絡下さい。

【お問い合わせ先】

(一社) 中国経済連合会(担当：小早川・笹田)

〒730-0041 広島市中区小町 4-33

中国電力ビル 3 号館

T E L (082) 548-8523

F A X (082) 245-8305

以 上

中国地方景気動向アンケート調査結果 (2022 年 8 月調査)

当連合会では、このほど中国地方の最近の景気動向を把握するため、会員企業等に対しアンケート調査を実施した。

【調査要領】

- ・調査時期：2022 年 8 月 2 日～8 月 24 日（毎年 5, 8, 11, 2 月を目途に調査予定）
- ・調査対象：会員 599 社 非会員 117 社 計 716 社
- ・回答社数：230 社（回答率 32.1%）
- ・回答企業内訳：製造業 67 社、非製造業 163 社

【結果概要】

I. 景気動向 ～製造業・非製造業ともに悪化、先行きはともに改善する見通し～

- ・中国地域の景況感 D I は、エネルギー、原材料・資材価格の上昇に加え、新型コロナウイルスの再拡大等により、製造業・非製造業とも再び悪化に転じた（前回▲35.3→今回▲40.3）。
- ・先行き（2～3 ヶ月先）は、製造業・非製造業とも改善（▲35.0）するが、大幅なマイナスが続く見通し。

II. 業績見通し ～製造業を中心に増収、非製造業を中心に減益の見通し～

- ・2022 年度の業績見通しについては、売上判断 B S I は 10.7 となり、製造業を中心に増収の見込みが多い。
- ・一方、利益判断 B S I は▲10.7 となり、エネルギー、資材価格の上昇等により、非製造業を中心に減益の見込みが多い。

III. 原油・天然ガス価格、原材料資材価格、為替相場の影響等について

～原油・天然ガス等の価格上昇と円安による悪影響が続いている～

（原油・天然ガス価格上昇の影響）

- ・原油・天然ガス価格上昇により、7 割程度が収益への悪影響を受けている。

（原材料・資材価格の動向と影響）

- ・原材料・資材価格の動向により、8 割強が収益に悪影響を受けている。
- ・原材料・資材価格は上昇傾向が続いており、製造業・非製造業とも 9 割強が上昇としている。
上昇品目は「鋼材」、「石油製品」、「非鉄金属」のほか製造業では「化学」、非製造業では「木材」が挙げられている。
- ・先行きの価格動向は、7 割強が上昇とみている。

（為替相場の影響）

- ・現在の為替水準は、「収益に悪い影響を与える」が 4 割弱で、製造業・非製造業とも円安による悪い影響が続いている。
- ・円安対策について、製造業の 27%、非製造業の 15%が対策を実施しており、「コスト上昇分の価格転嫁」（50%）や「仕入先・方法の変更」（33%）を挙げている。非製造業では、「為替予約等によるリスクヘッジ」が 32%となっている。
- ・適正な為替水準は、「110～120 円未満」が 5 割強、次いで「100～110 円未満」が 3 割程度となっている。

IV. 雇用状況 ～製造業・非製造業とも不足感が継続～

- ・雇用判断D I は 43.2（前回比＋7.8）となり、不足感が継続している。
- ・人手不足への主な対応策は、「正規雇用の増加」（68%）、「派遣・パート社員の活用」（45%）、「時間外労働で対応」（41%）などを挙げている。
- ・来年度（2023 年 4 月入社）の新卒採用は、「増やす」（27%）が「減らす・採用しない」（11%）を上回っており、「2022 年度並み」が 5 割程度となっている。

V. 設備投資（中国地域） ～設備投資は概ね堅調に推移～

- ・2022 年度における中国地域への設備投資を計画している企業は 65%となっており、2021 年度をやや上回る水準にある。
- ・投資額は、昨年度より「増やす」（38%）、「減らす」（14%）で、前回と概ね同水準となっている。

VI. 新型コロナウイルス感染症による影響について ～悪影響の割合が再び上昇～

- ・新型コロナ感染による事業への影響は、悪影響の割合が再上昇し 69%になっている。
- ・売上（受注）がコロナ前の水準に戻る時期は、2023 年 7 月以降が 53%（製造業 40%、非製造業 58%）となっており、前回調査より回復時期は後ろ倒しとなっている。

VII. サプライチェーンの混乱について ～製造業を中心に 5 割超に悪影響～

（サプライチェーンの混乱について）

- ・サプライチェーンの混乱が続いており、51%（製造業 58%、非製造業 49%）が悪影響を受けている。
- ・混乱回避の対策は、「調達先の多様化」（59%）、「在庫量の引き上げ」（33%）、「調達先の変更」（28%）など。

（半導体不足について）

- ・半導体不足が事業に与える影響が続いており、61%（製造業 67%、非製造業 58%）が悪影響を受けている。製造業のなかで大きな悪影響を受けている業種は、「自動車関連」（56%）、「一般機械」（44%）。
- ・半導体不足が解消する時期は、2023 年 7 月以降が 53%（製造業 44%、非製造業 57%）となっており、前回調査より回復時期が後ろ倒しとなっている。

VIII. 働き方改革について ～働き方改革に取り組む企業は 9 割～

（働き方改革への取組状況）

- ・9 割強の企業が働き方改革に取り組んでおり、「従業員満足度の向上」（76%）、「多様な人材の視点・能力の活用」（51%）、「コンプライアンス対応」（46%）等を目的にしている。
- ・取り組み内容は、「年次有給休暇の取得推進」（80%）が最多で、次いで「テレワーク導入」（48%）、「労働時間の短縮」（46%）が多い。

（テレワークの取組状況）

- ・6 割強の企業がテレワークを導入しており、導入した企業の 2 割が今後拡大方針としている。

IX. 多様な人材活躍について ～「女性活躍推進」を中心に 7 割弱が多様な人材活躍を推進～

（多様な人材活躍への取組状況）

- ・7 割弱の企業が多様な人材活躍に取り組んでいるが、「積極的に取り組んでいる」企業の割合は地元企業（13%）と地域外企業（46%）で大きな差がある。
- ・取り組み内容としては、「女性の活躍推進」（79%）が最多。次いで「高齢者の雇用」（64%）、「外国人材の活用」（35%）。

（育児と就労の両立に係る課題）

- ・「子育てに係る休暇制度の充実（男女とも）」（65%）が最多。次いで「固定的な男女の役割分業意識の改善」（47%）、「テレワーク等の柔軟な勤務形態の整備」（46%）。

X. 少子化対策について～重点的に実施すべき施策は「子育てに係る経済的支援・施策の充実」が最多～

- ・少子化改善に向けて、政府が重点的に実施すべき施策は、「子育てに係る経済的支援・施策の充実」（80%）が最多。次いで「保育サービス等の充実」（58%）、「大都市圏から地方圏における雇用の場の分散」（57%）。

・D I： ディフュージョン・インデックスの略。企業の業況感や雇用人員の過不足などの各種判断を指数化したもの。一般的に「良い」と回答した企業の割合から「悪い」と回答した企業の割合を引いた数値で求め、良い・悪いなどの「景況水準（レベル）」を表す。

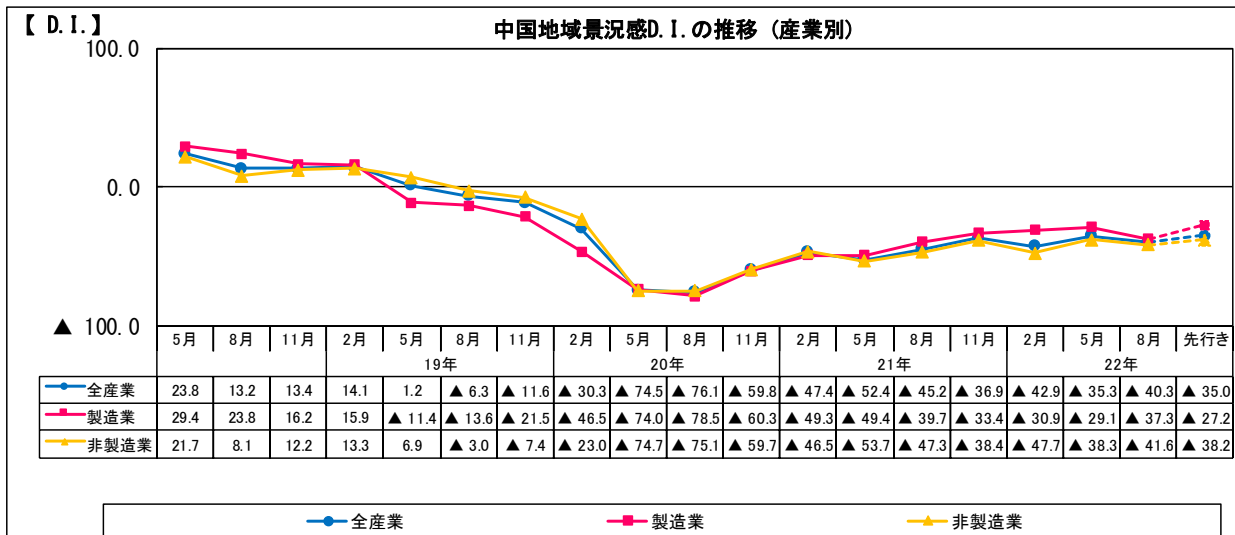
・B S I： ビジネス・サーベイ・インデックス（景気動向指数）の略。算出方法は「上昇（増加）」と回答した企業の割合から「低下（減少）」と回答した企業の割合を引いた数値で求める。上昇（増加）・下降（減少）などの「景況変化（方向性）」を表す。

I. 景気動向

- 中国地域の景況感D Iは、エネルギー、原材料・資材価格の上昇に加え、新型コロナ感染の再拡大等により、製造業・非製造業とも再び悪化に転じた（前回▲35.3→今回▲40.3）。
- 先行き（2～3 ヶ月先）は、製造業・非製造業とも改善（▲35.0）するが、大幅なマイナスが続く見通し。

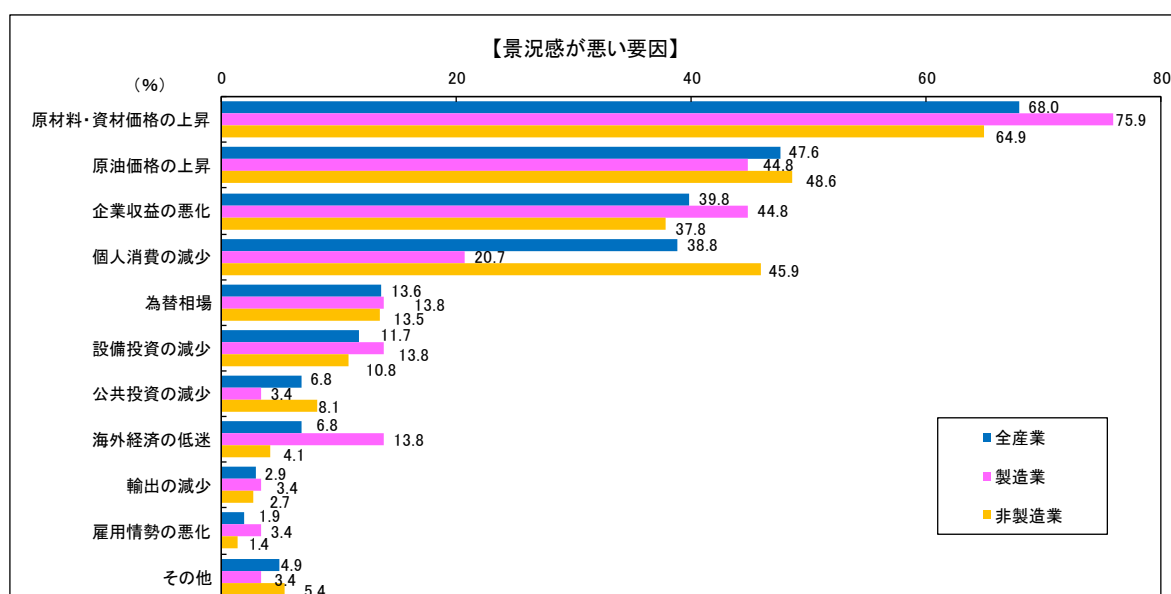
1. 現在（2022 年 8 月）の景況感について

- 景況感D I（「大変良い＋良い」割合－「悪い＋大変悪い」割合）は、▲40.3（前回比▲5.0）と再び悪化に転じた。製造業/非製造業別にみると、製造業では▲37.3（同▲8.2）、非製造業では▲41.6（同▲3.3）となり、ともにマイナス幅が拡大した。
- 先行き（2～3 ヶ月先）の景況感D Iは▲35.0（現状比＋5.3）と改善する見通しとなっている。製造業/非製造業別では、製造業が▲27.2（同＋10.1）、非製造業が▲38.2（同＋3.4）と、ともに改善するが、大幅なマイナスが続く見通し。



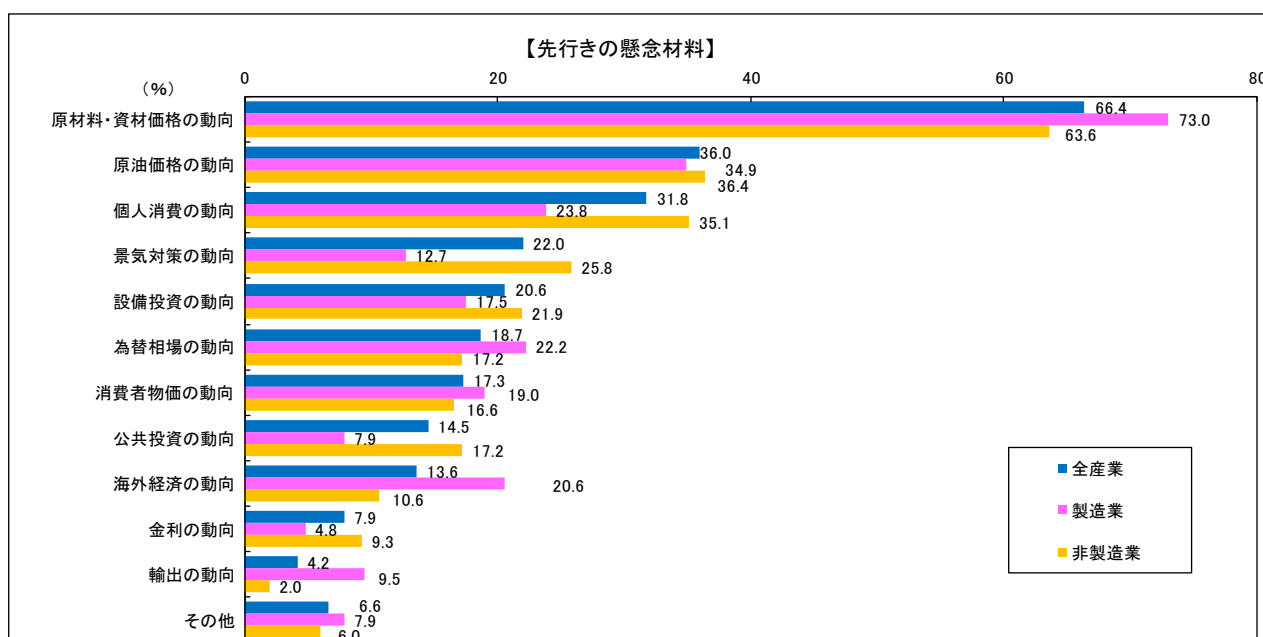
2. 景況感が悪いとしている要因について（景況感が悪いとした回答先）

- ・景況感が悪い要因については、「原材料・資材価格の上昇（68.0%）」（前回比▲7.8）が最も多く、次いで「原油価格の上昇（47.6%）」（同▲11.7）,「企業収益の悪化（39.8%）」（同+7.9）,「個人消費の減少（38.8%）」（同+2.5）となっている。
- ・製造業/非製造業別にみると、製造業では「原材料・資材価格の上昇（75.9%）」（前回比▲20.7）が最も多く,「原油価格の上昇（44.8%）」（同▲17.3）,「企業収益の悪化（44.8%）」（同+20.7）が続く。非製造業では「原材料・資材価格の上昇（64.9%）」（同▲1.2）が最も多く、次いで「原油価格の上昇（48.6%）」（同▲9.5）,「個人消費の減少（45.9%）」（同+0.7）となっている。
- ・前回調査と比べると、製造業・非製造業ともに「原材料・資材価格の上昇」,「原油価格の上昇」が減少している。



3. 先行き（２～３ヵ月先）の懸念材料について

- ・先行きの懸念材料は「原材料・資材価格の動向（66.4 %）」（前回比▲5.2），次いで「原油価格の動向（36.0%）」（同▲9.7），「個人消費の動向（31.8%）」（同+1.0），「景気対策の動向（22.0%）」（同+7.6）となっている。
- ・製造業/非製造業別にみると，製造業では「原材料・資材価格の動向（73.0%）」（前回比▲17.5）が最も多く，次いで「原油価格の動向（34.9%）」（同▲31.8），「個人消費の動向（23.8%）」（同+12.7），「為替相場の動向（22.2%）」（同▲8.0）となっている。非製造業では「原材料・資材価格の動向（63.6%）」（同+0.2）が最も多く，次いで「原油価格の動向（36.4%）」（同▲0.2），「個人消費の動向（35.1%）」（同▲4.2），「景気対策の動向（25.8%）」（同+8.6）となっている。
- ・前回調査と比べると，製造業・非製造業ともに「原材料・資材価格の上昇」，「原油価格の上昇」への懸念は減少しているものの，依然として上位を占める。



※全産業の先行き懸念材料について(回答割合と前回比)

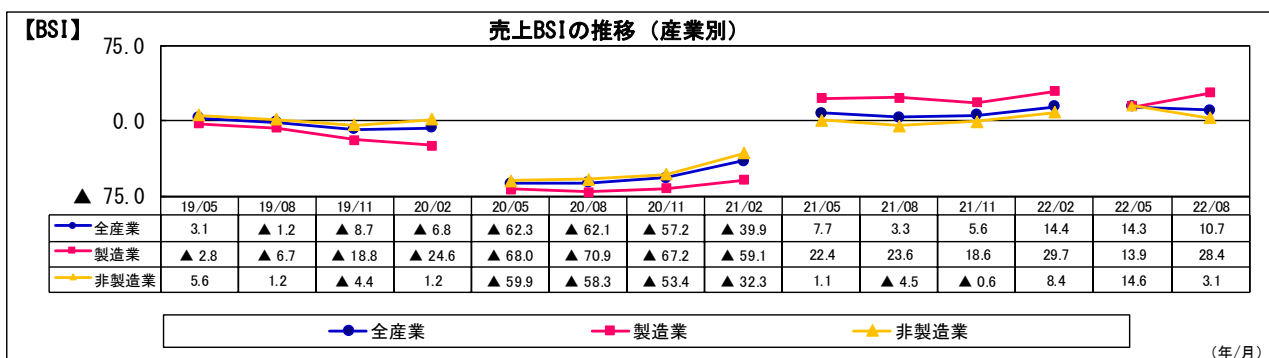
懸念材料	11月調査	2月調査(2022年)	5月調査	8月調査
原材料・資材価格の動向	45.7%	52.9% (+7.2)	71.6% (+18.7)	66.4% (▲5.2)
（製造業）	64.3%	76.7% (+12.4)	90.5% (+13.8)	73.0% (▲17.5)
原油価格の動向	36.8%	38.7% (+1.9)	45.7% (+7.0)	36.0% (▲9.7)
個人消費の動向	43.5%	44.9% (+1.4)	30.8% (▲14.1)	31.8% (+1.0)
設備投資の動向	25.1%	26.7% (+1.6)	22.6% (▲4.1)	20.6% (▲2.0)
為替相場の動向	9.0%	3.6% (▲5.4)	20.2% (+16.6)	18.7% (▲1.5)

II. 業績見通し

- ・2022年度の業績見通しについては、売上判断BSIは10.7となり、製造業を中心に増収の見込みが多い。
- ・一方、利益判断BSIは▲10.7となり、エネルギー、資材価格の上昇等により、非製造業を中心に減益の見込みが多い。

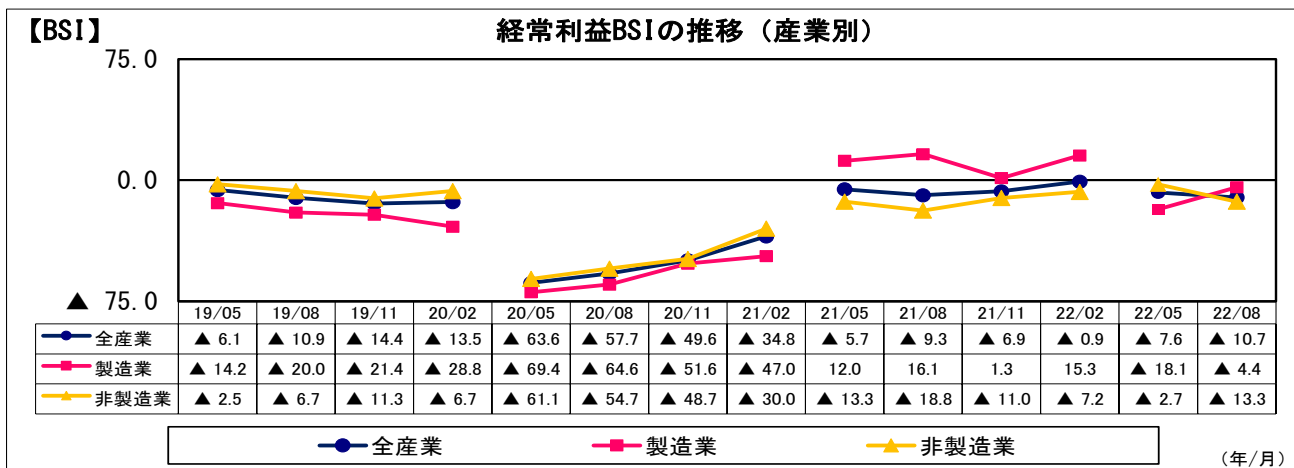
1. 2022年度の売上見通しについて

- ・2022年度の売上見通しについては、「増加」が32.9%、「横這い」が44.9%、「減少」が22.2%で、売上判断BSI（「増加」割合－「減少」割合）は+10.7（前回比▲3.7）と、増収の見込みが多いものの前回より悪化している。
- ・製造業/非製造業別にみると、製造業は「増加」が40.3%、「横這い」が47.8%、「減少」が11.9%で、売上判断BSIは+28.4（前回比+14.5）と、前回より改善し増収の見込みが多くなっている。非製造業は「増加」が29.7%、「横這い」が43.7%、「減少」が26.6%で、売上判断BSIは+3.1（同11.5）と増収の見込みがわずかに多くなっているが前回より悪化している。



2. 2022年度の利益見通しについて

- ・2022年度の利益見通しについては、「増加」が25.3%、「横這い」が38.7%、「減少」が36.0%で、利益判断BSI（「増加」割合－「減少」割合）は▲10.7（前回比▲3.1）と前回より悪化し、減益の見込みが多い。
- ・製造業/非製造業別にみると、製造業は「増加」が29.9%、「横這い」が35.8%、「減少」が34.3%で、利益判断BSIは▲4.4（前回比+13.7）、非製造業は「増加」が23.4%、「横這い」が39.9%、「減少」が36.7%で、利益判断BSIは▲13.3（同▲10.6）と、製造業・非製造業とも減益の見込みが多く、製造業は前回より改善し、非製造業は悪化している。



Ⅲ. 原油・天然ガス価格、原材料・資材価格、為替相場の影響等について

（原油・天然ガス価格上昇の影響）

- ・原油・天然ガス価格上昇により、7割程度が収益への悪影響を受けている。

（原材料・資材価格の動向と影響）

- ・原材料・資材価格の動向により、8割強が収益に悪影響を受けている。
- ・原材料・資材価格は上昇傾向が続いており、製造業・非製造業とも9割強が上昇としている。
上昇品目は「鋼材」、「石油製品」、「非鉄金属」のほか製造業では「化学」、非製造業では「木材」が挙げられている。
- ・先行きの価格動向は、7割強が上昇とみている。

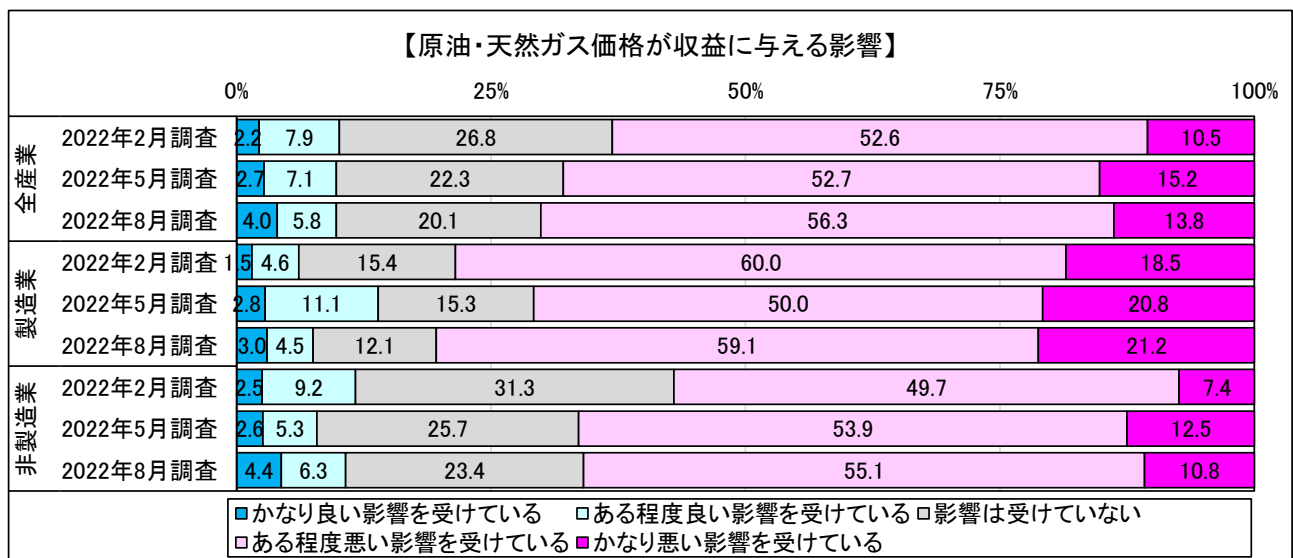
（為替相場の影響）

- ・現在の為替水準は、「収益に悪い影響を与える」が4割弱で、製造業・非製造業とも円安による悪い影響が続いている。
- ・円安対策について、製造業の27%、非製造業の15%が対策を実施しており、「コスト上昇分の価格転嫁」（50%）や「仕入先・方法の変更」（33%）を挙げている。非製造業では、「為替予約等によるリスクヘッジ」が32%となっている。
- ・適正な為替水準は、「110～120円未満」が5割強、次いで「100～110円未満」が3割程度となっている。

1. 最近（2～3ヶ月程度）の原油・天然ガス価格の上昇による収益への影響について

※「良い影響」:「かなり良い影響」+「ある程度良い影響」、「悪い影響」:「かなり悪い影響」+「ある程度悪い影響」

- ・原油・天然ガス価格の上昇が収益に与える影響については、「悪い影響」が70.1%（前回比+2.2）と最も多く、次いで「影響は受けていない（20.1%）」（同▲2.2）、「良い影響（9.8%）」（同0.0）となっている。
- ・製造業/非製造業別にみると、「悪い影響」が製造業では80.3%（前回比+9.5）、非製造業では65.9%（同▲0.5）となっている。

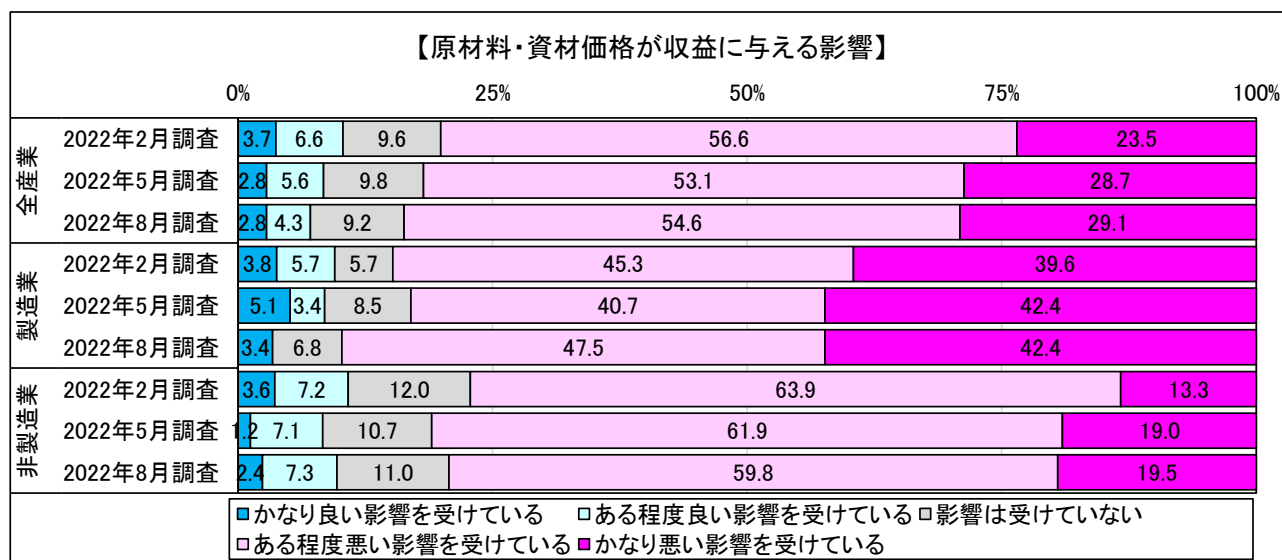


2. 原材料・資材価格の動向と収益への影響等について

(1) 原材料・資材価格の動向が収益に与える影響について

※「良い影響」:「かなり良い影響」+「ある程度良い影響」, 「悪い影響」:「かなり悪い影響」+「ある程度悪い影響」

- ・原材料・資材価格の動向が収益に与える影響については、「悪い影響」が 83.7%（前回比+1.9）が最も多く、次いで「影響は受けていない（9.2%）」（同▲0.6）, 「良い影響（7.1%）」（同▲1.3）となっている。
- ・製造業/非製造業別にみると, 「悪い影響」が製造業では 89.9%（前回比+6.8）, 非製造業では 79.3%（同▲1.6）と高水準で推移している。

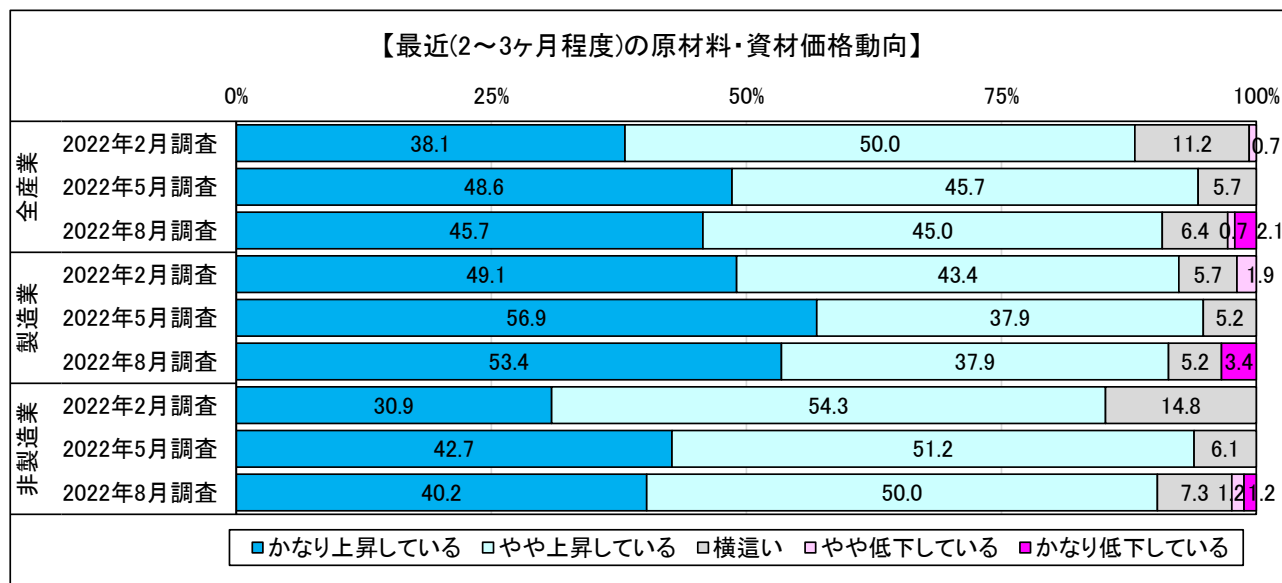


(2) 最近の原材料・資材価格の動向について

①最近（2～3ヶ月程度）の原材料・資材価格の動向について

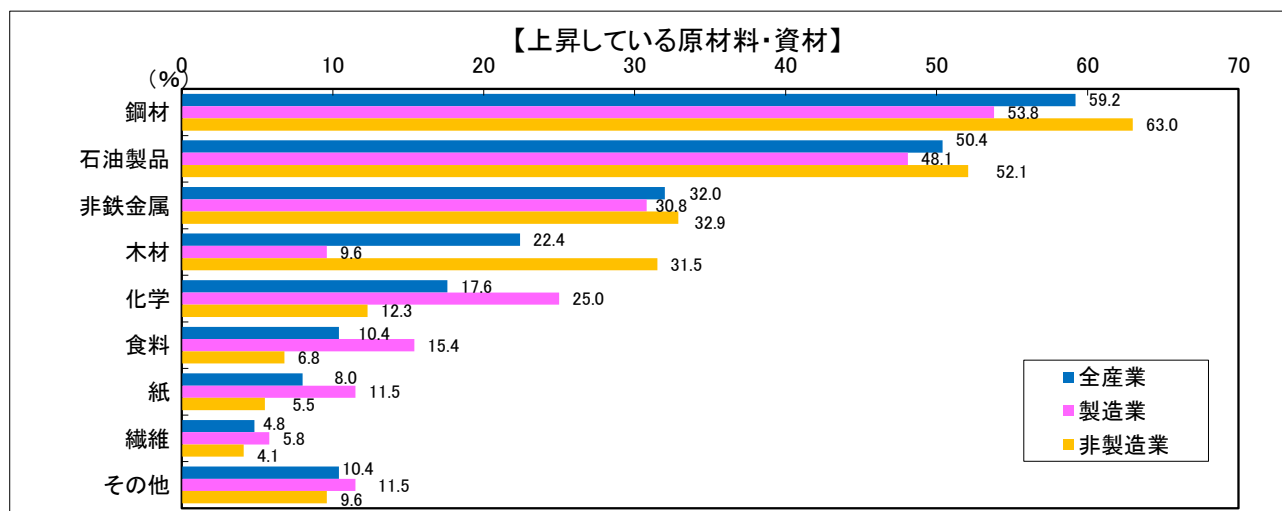
※「上昇」:「かなり上昇」+「やや上昇」, 「低下」:「かなり低下」+「やや低下」

- ・最近の原材料・資材価格については, 「上昇」が 90.7%（前回比▲3.6）と最も多く、次いで「横這い」が 6.4%（同+0.7）となっている。
- ・製造業/非製造業別にみると, 「上昇」が製造業では 91.3%（前回比▲3.5）, 非製造業では 90.2%（同▲3.7）となっている。



②上昇している原材料・資材について

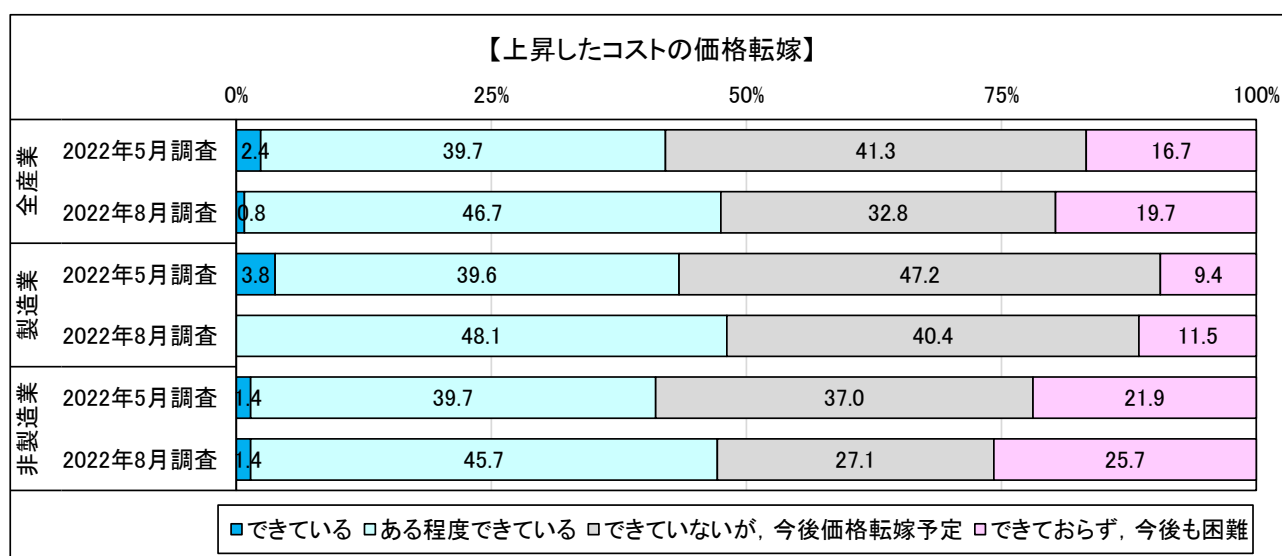
- ・上昇している原材料・資材は、「鋼材(59.2%)」(前回比+5.4)が最も多く、次いで「石油製品(50.4%)」(同▲1.9),「非鉄金属(32.0%)」(同+5.8),「木材(22.4%)」(同+3.2)となっている。



③価格転嫁について

※「できている」:「できている」+「ある程度できている」

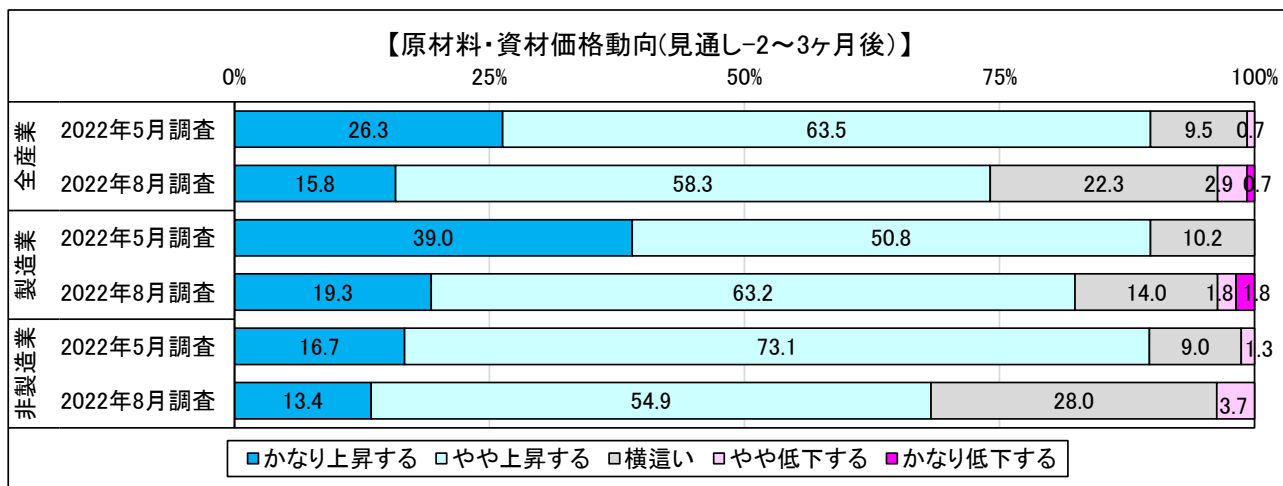
- ・上昇したコストの価格への転嫁については、「できている」が47.5% (前回比+5.4),「できていないが, 今後価格転嫁予定(32.8%)」(同▲8.5),「できておらず, 今後も困難(19.7%)」(同+3.0)となっている。
- ・製造業/非製造業別にみると, 製造業では「できている(48.1%)」(前回比+4.7),「できていないが, 今後価格転嫁予定(40.4%)」(同▲6.8)となっている。非製造業では「できている(47.1%)」(同+6.0),「できていないが, 今後価格転嫁予定(27.1%)」(同▲9.9)となっており, 製造業に比べ価格転嫁の割合が低い。



(3) 先行き（2～3 ヶ月後）の原材料・資材価格の動向について

※「上昇」:「かなり上昇」+「やや上昇」, 「低下」:「かなり低下」+「やや低下」

- ・先行き（2～3 ヶ月後）の原材料価格の動向については、「上昇」が 74.1%（前回比▲15.7）, 「横這い」が 22.3%（同+12.8）, 「低下」が 3.6%（同+2.9）となっている。
- ・製造業/非製造業別にみると、製造業で「上昇」が 82.5%（前回比▲7.3）, 「横這い」が 14.0%（同+3.8）, 非製造業では「上昇」が 68.3%（同▲21.5）, 「横這い」が 28.0%（同+19.0）, 「低下」が 3.7%（同+2.4）となっており、製造業・非製造業ともに「上昇」の割合が減少している。



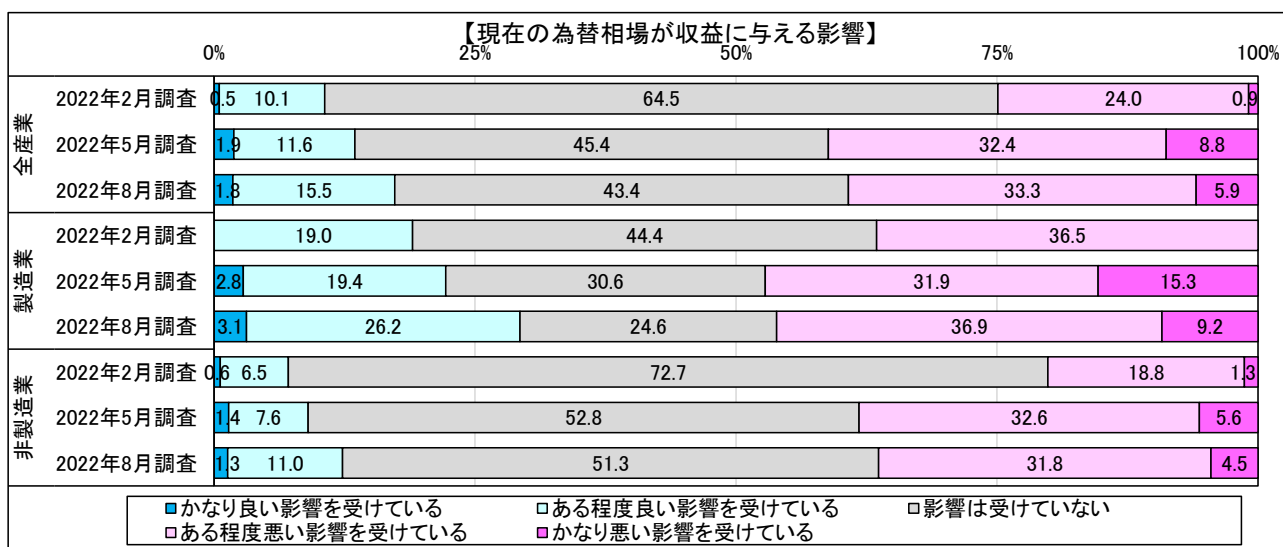
3. 現在の為替水準について

(1) 現在の為替水準が収益に与える影響について

〔回答期間中の対米ドル為替相場：今回 8 月調査 130 ～138 円, 前回 5 月調査 127～130 円, 前々回 2 月調査：114～116 円〕

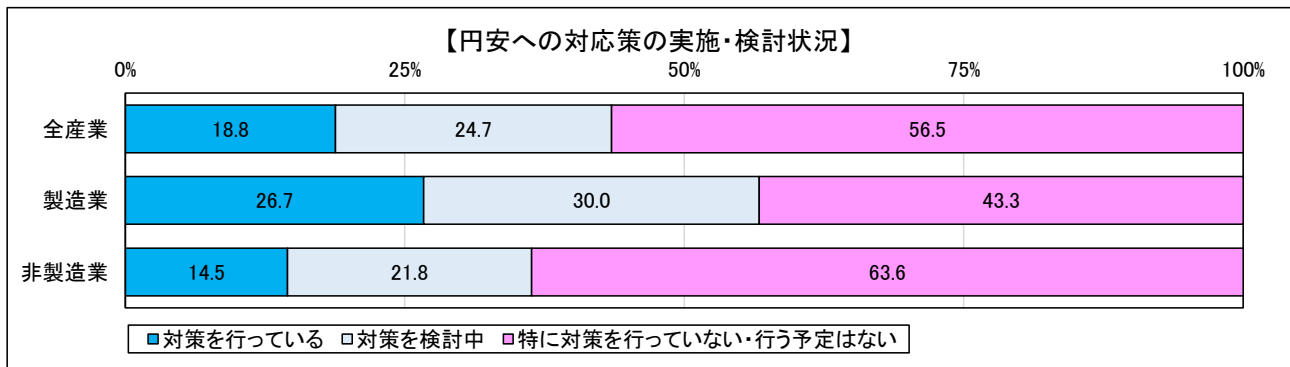
※「良い影響」:「かなり良い影響」+「ある程度良い影響」, 「悪い影響」:「かなり悪い影響」+「ある程度悪い影響」

- ・為替水準の収益への影響については、「良い影響」が 17.3%（前回比+3.8）, 「影響は受けていない」が 43.4%（同▲2.0）, 「悪い影響」が 39.2%（同▲2.0）となっている。
- ・製造業/非製造業別にみると、製造業で「良い影響」が 29.3%（前回比+7.1）, 「悪い影響」が 46.1%（同▲1.1）となっている。非製造業では「良い影響」が 12.3%（同+3.3）, 「悪い影響」が 36.3%（同▲1.9）となっており、製造業・非製造業ともに「悪い影響」の比率が大きい。



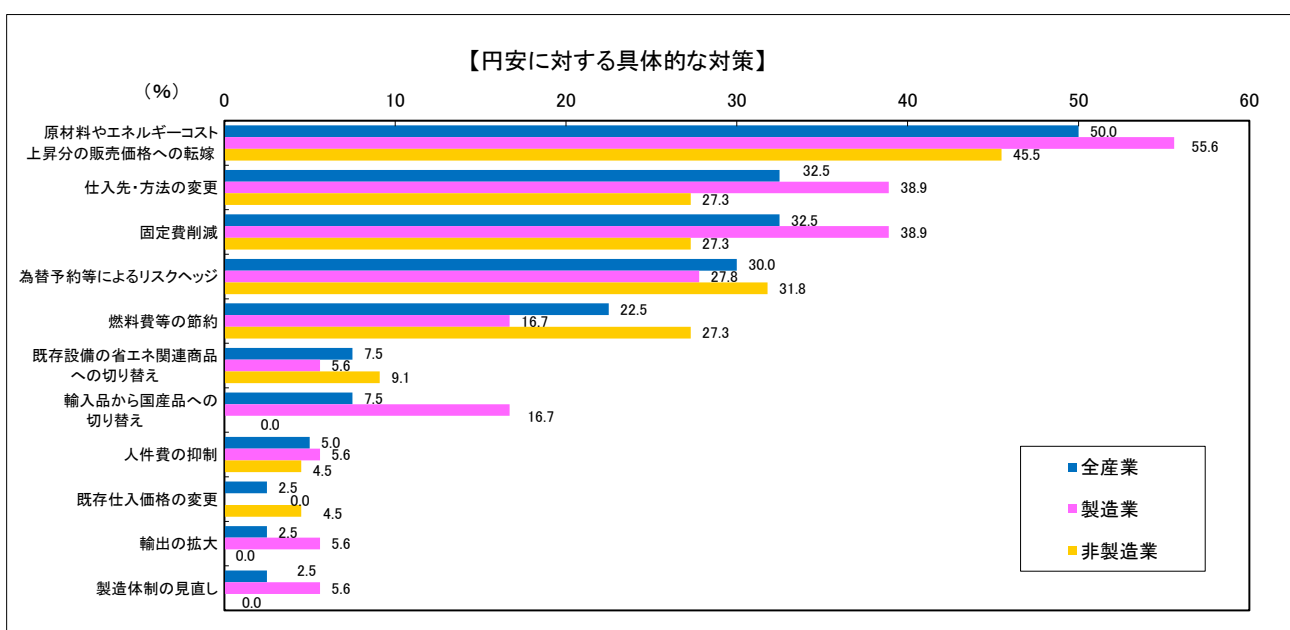
（２）円安への対応策の実施・検討状況について

- ・円安への対応策の実施・検討状況については、「対策を行っている」が18.8%、「対策を検討中」が24.7%、「特に対策を行っていない・行う予定はない」が56.5%となっており、4割程度が対応策について実施・検討している。
- ・製造業/非製造業別にみると、製造業では「対策を行っている（26.7%）」と「対策を検討中（30.0%）」との合計は5割超であるが、非製造業では「対策を行っている（14.5%）」と「対策を検討中（21.8%）」との合計は4割に達していない。



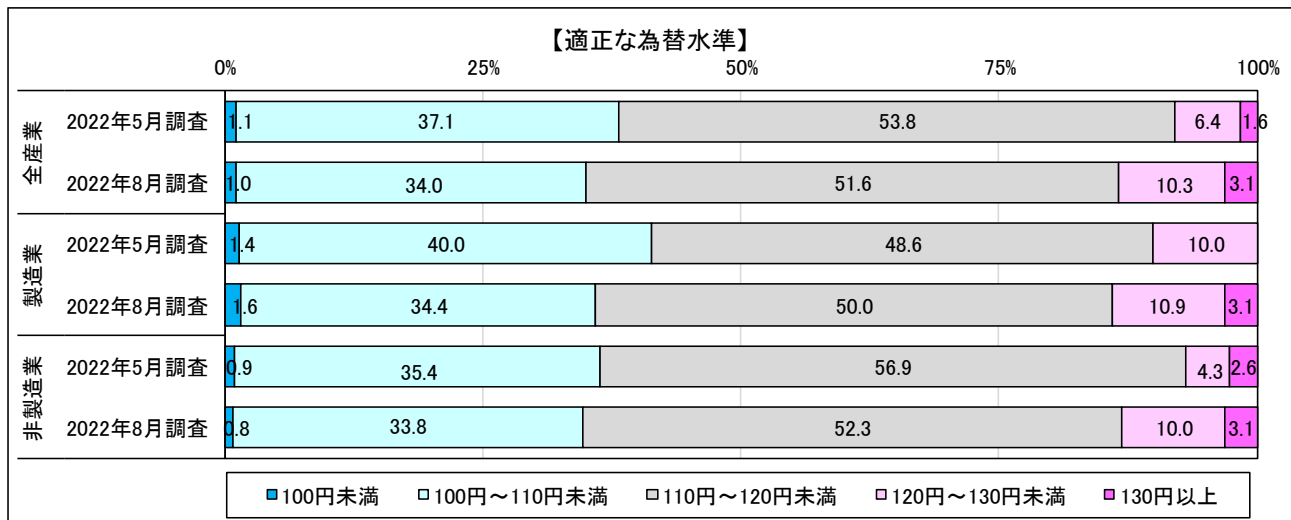
（３）円安に対する具体的な対策について

- ・円安に対する対策については、「原材料やエネルギーコスト上昇分の販売価格への転嫁（50.0%）」が最も多く、次いで「仕入先・方法の変更（32.5%）」、「固定費削減（32.5%）」、「為替予約等によるリスクヘッジ（30.0%）」となっている。
- ・製造業/非製造業別にみると、製造業では「原材料やエネルギーコスト上昇分の販売価格への転嫁（55.6%）」が最も多い。次いで「仕入先・方法の変更（38.9%）」、「固定費削減（38.9%）」、「為替予約等によるリスクヘッジ（27.8%）」となっている。非製造業では「原材料やエネルギーコスト上昇分の販売価格への転嫁（45.5%）」が最も多い。次いで「為替予約等によるリスクヘッジ（31.8%）」、「仕入先・方法の変更（27.3%）」、「固定費削減（27.3%）」、「燃料費等の節約（27.3%）」となっている。



(4) 事業を展開する上で適正な為替水準について

- ・事業を展開する上での適正な為替水準については、「110～120 円未満」が 51.5%と最も多く、次いで「100～110 円未満」が 34.0%、「120～130 円未満」が 10.3%となっている。
- ・前回調査以降、急激な円安傾向が続くなかで、120 円以上の割合が増加しているものの 1 割程度にとどまっている。

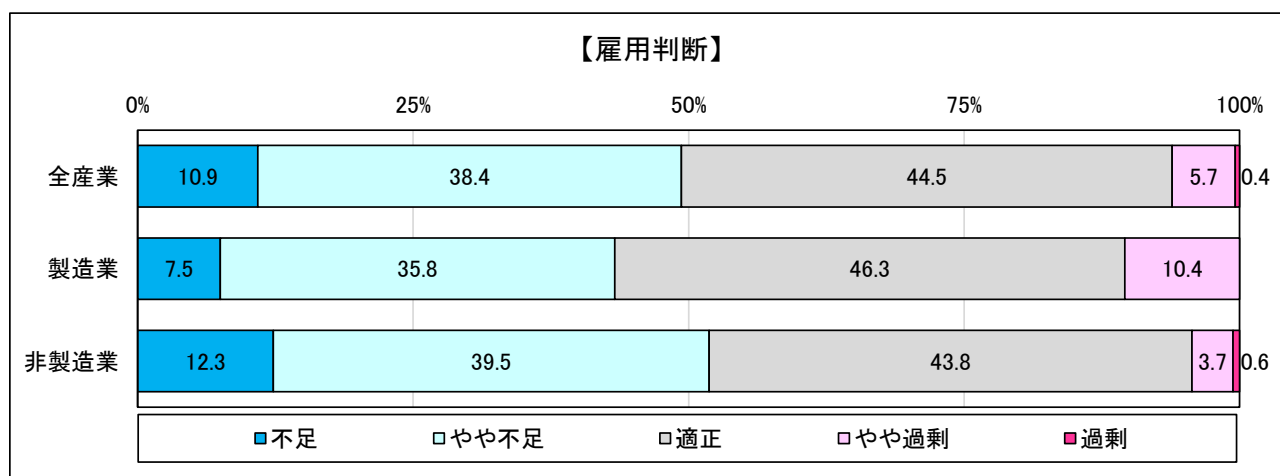
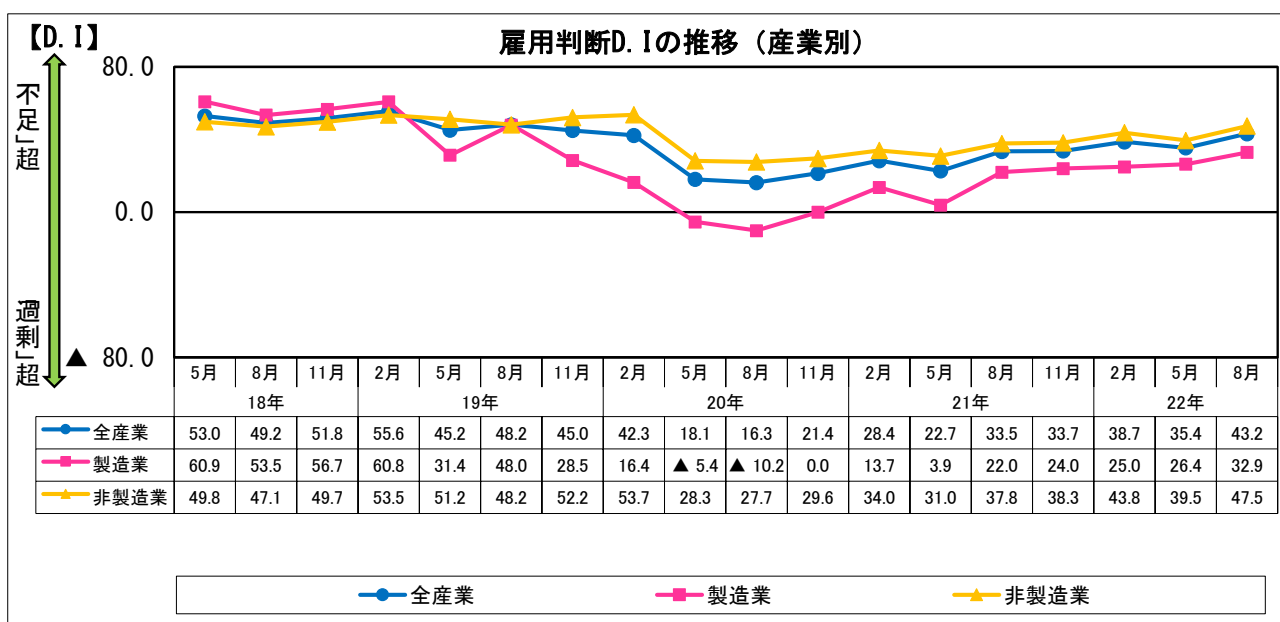


IV. 雇用状況

- ・雇用判断D Iは43.2（前回比+7.8）となり、不足感が継続している。
- ・人手不足への主な対応策は、「正規雇用の増加」（68%）、「派遣・パート社員の活用」（45%）、「時間外労働で対応」（41%）などを挙げている。
- ・来年度（2023年4月入社）の新卒採用は、「増やす」（27%）が「減らす・採用しない」（11%）を上回っており、「2022年度並み」が5割程度となっている。

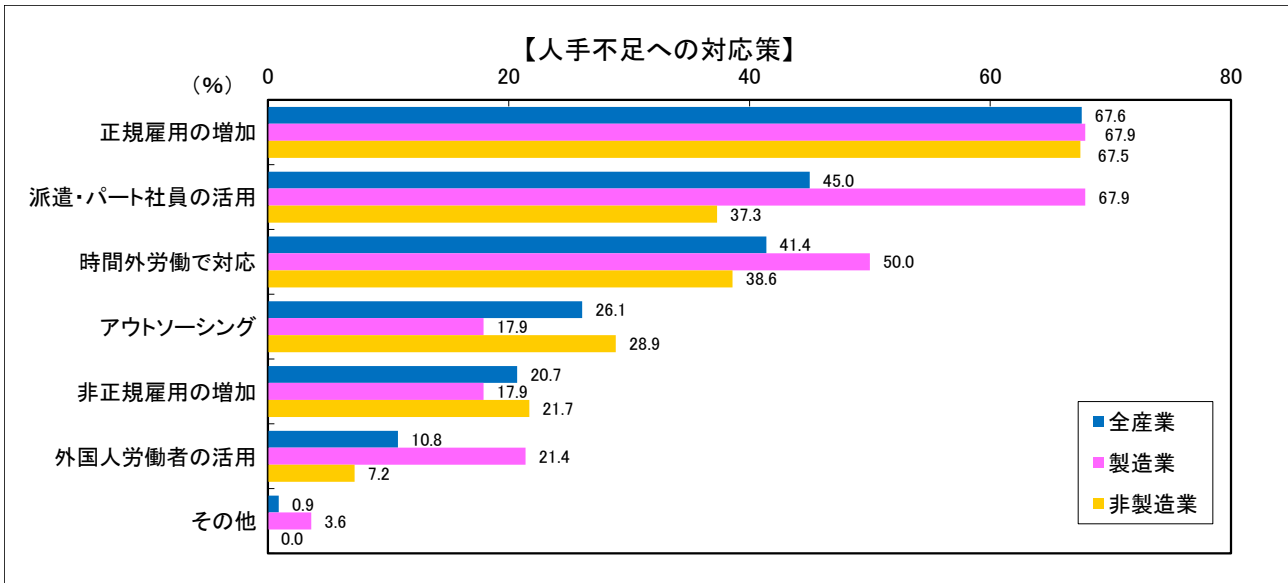
1. 現在の雇用状況について

- ・雇用判断D I（「不足+やや不足」割合－「過剰+やや過剰」割合）は、43.2（前回比+7.8）と、不足感が継続している。
- ・製造業/非製造業別にみると、製造業では32.9（同+6.5）、非製造業では47.5（同+8.0）となっており、製造業・非製造業ともに不足感が拡大している。



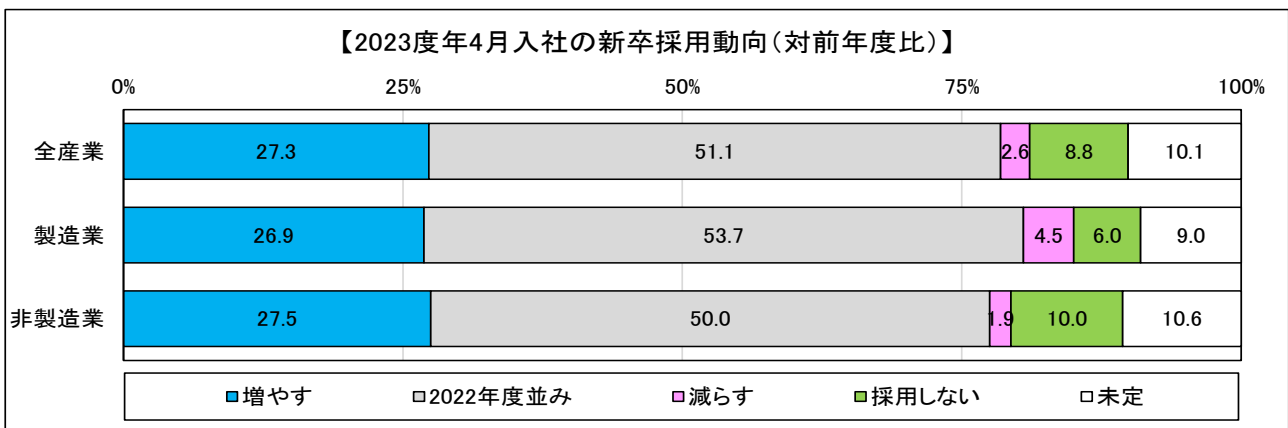
2. 人手不足への対応について

- ・人手不足への対応については、「正規雇用の増加」が67.6%（前回比+4.1）と最も多く、次いで「派遣・パート社員の活用（45.0%）」（同▲4.0）、「時間外労働で対応（41.4%）」（同+2.9）となっている。
- ・製造業/非製造業別にみると、製造業では「正規雇用の増加」が67.9%（それぞれ前回比▲0.1、+19.9）と最も多く、「時間外労働で対応（50.0%）」（同+10.0）、「外国人労働者の活用（21.4%）」（同+9.4）が続く。非製造業では「正規雇用の増加」が67.5%（前回比+5.5）と最も多く、次いで「時間外労働で対応（38.6%）」（同+0.6）、「派遣・パート社員の活用（37.3%）」（同▲12.0）、「アウトソーシング（28.9%）」（同+2.1）となっている。



3. 新卒採用について

- ・2023年度（2023年4月入社）の新卒採用計画については、「2022年度並み（55.1%）」が最も多い。「増やす」は27.3%で、「採用しない（8.8%）」と「減らす（2.6%）」をあわせた11.4%を上回っている。
- ・製造業/非製造業別にみると、製造業では「2022年度並み（53.7%）」が最も多く、次いで「増やす」が26.9%、「減らす+採用しない」が10.5%となっている。非製造業では「2022年度並み（50.0%）」が最も多く、次いで「増やす」が27.5%、「減らす+採用しない」が11.9%となっており、製造業・非製造業ともに「増やす」が「減らす+採用しない」を上回っている。

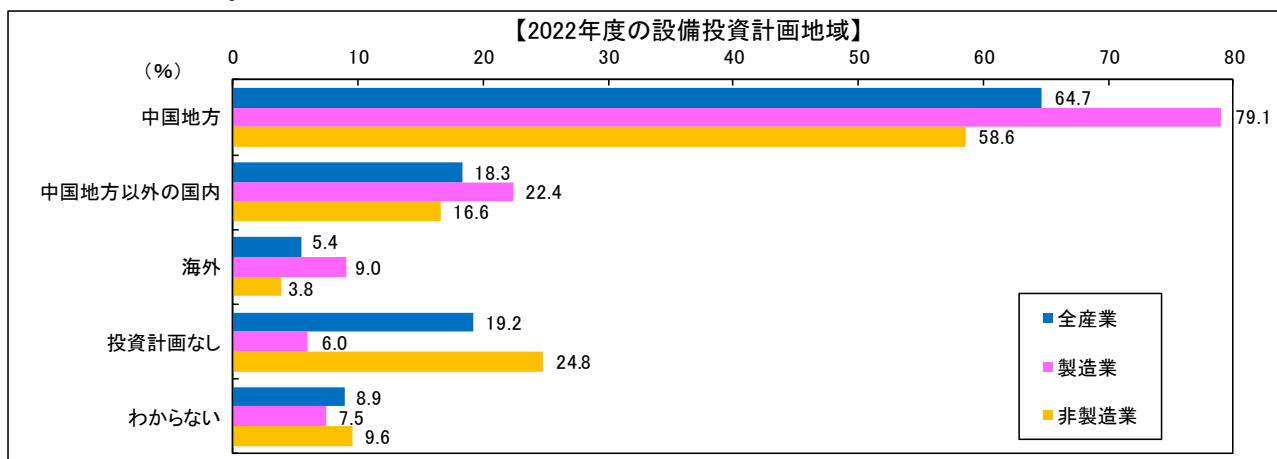


V. 設備投資（中国地域）

- ・2022 年度における中国地域への設備投資を計画している企業は 65%となっており、2021 年度をやや上回る水準にある。
- ・投資額は、昨年度より「増やす」（38%）,「減らす」（14%）で、前回と概ね同水準となっている。

1. 中国地域への設備計画の有無について

- ・2022 年度の中国地域への設備投資計画については、「計画あり」が 64.7%（前回比+3.1）となっており、2021 年度をやや上回る水準にある。
- ・製造業/非製造業別にみると、製造業では 79.1%（前回比+4.5）, 非製造業では 58.6%（同+3.0）となっている。



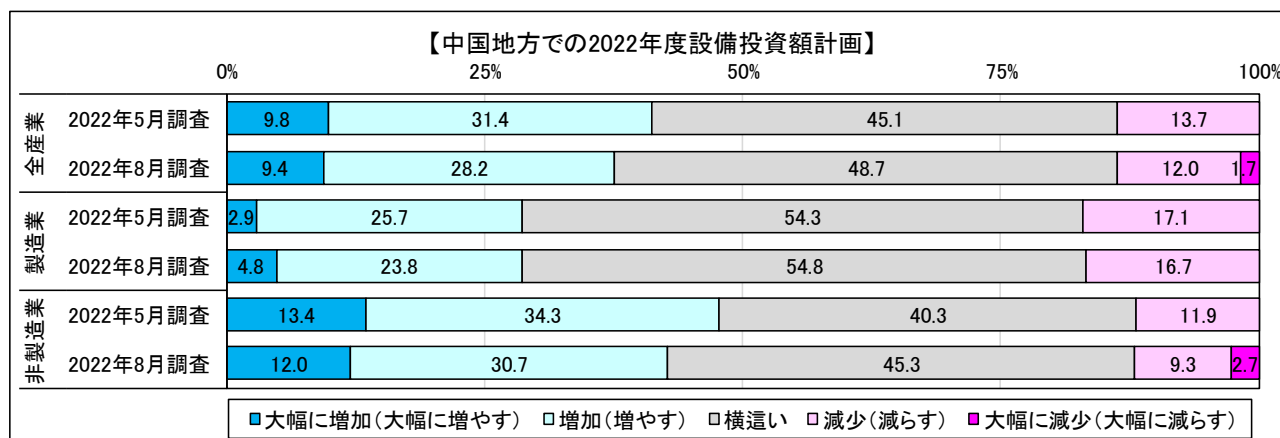
2. 投資内容について

※以下は、中国地域への設備投資「実施(計画)」の内容。

(1) 投資額の増減について

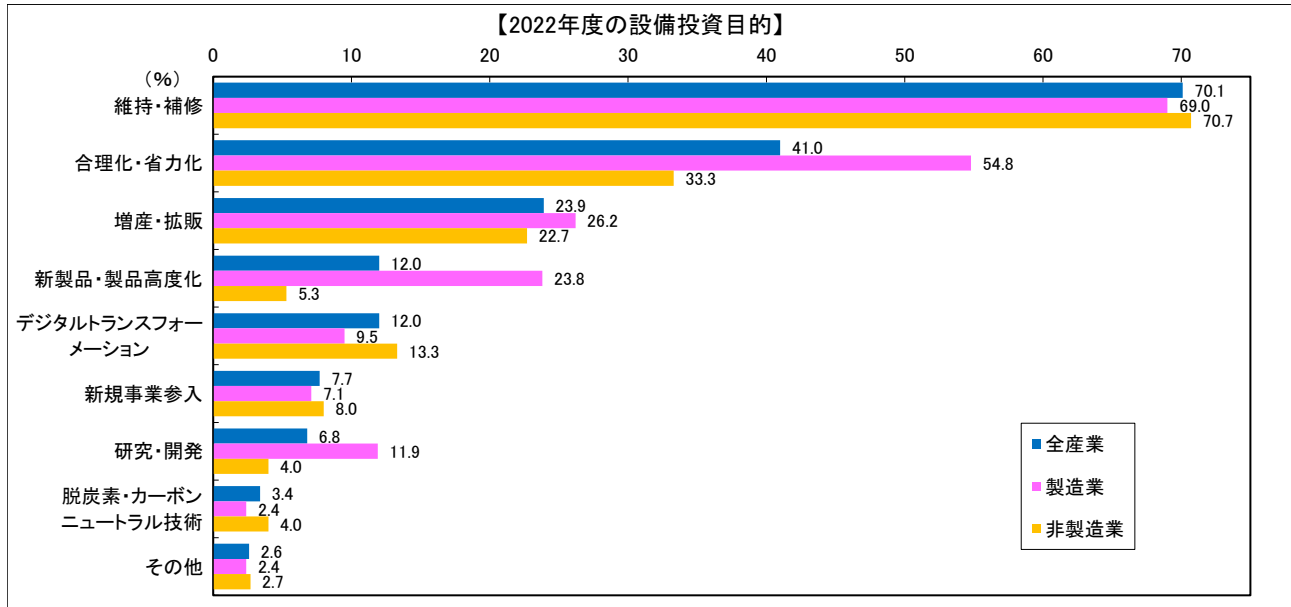
※「増加」:「大幅に増加」+「増加」,「減少」:「大幅に減少」+「減少」

- ・昨年度と比べた投資見込み額については、「増やす」が 37.6%（前回比▲3.6）,「横這い」が 48.7%（同+3.6）,「減らす」が 13.7%（同±0）で、前回と同水準となっている。
- ・製造業/非製造業別にみると、製造業で「増やす」が 28.6%（前回比±0）,「減らす」が 16.7%（同▲0.4）, 非製造業では「増やす」が 42.7%（同▲5.0）,「減らす」が 12.0%（同+0.1）となっており、非製造業でやや下方修正がみられた。



(2) 設備投資目的について

・2022 年度計画における設備投資目的については、「維持・補修」が 70.1%と最も多く、次いで「合理化・省力化 (41.0%)」,「増産・拡販 (23.9%)」,「新製品・製品高度化 (12.0%)」となっている。



Ⅶ. 新型コロナ感染症による影響について

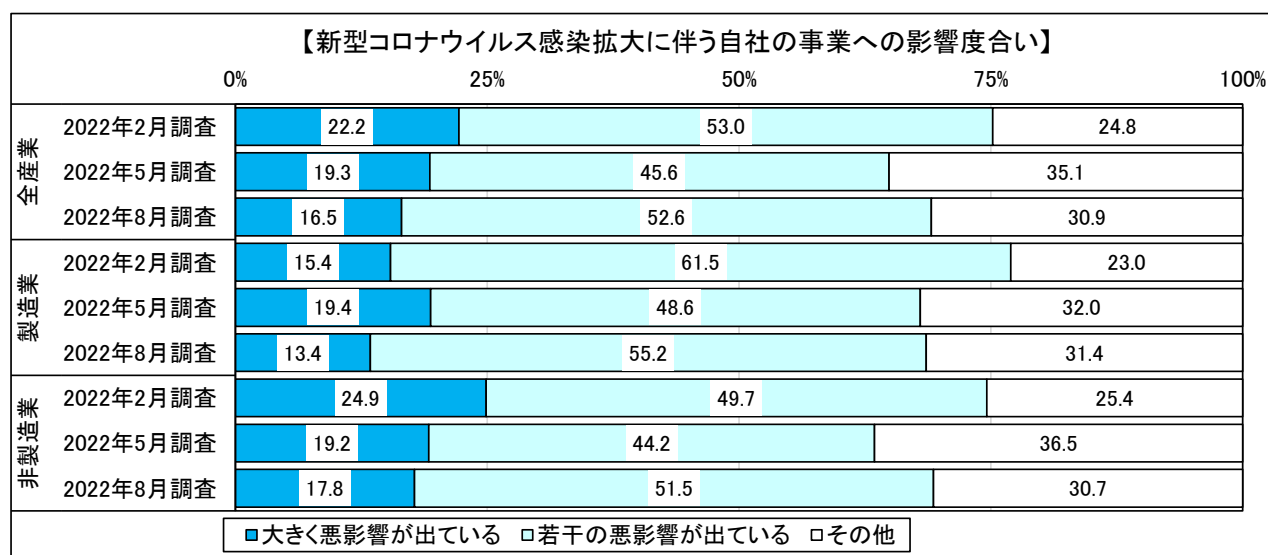
- ・新型コロナ感染による事業への影響は、悪影響の割合が再上昇し69%になっている。
- ・売上（受注）がコロナ前の水準に戻る時期は、2023年7月以降が53%（製造業40%、非製造業58%）となっており、前回調査より回復時期は後ろ倒しとなっている。

1. 新型コロナ感染症による事業への影響について

（1）足元の事業への影響について

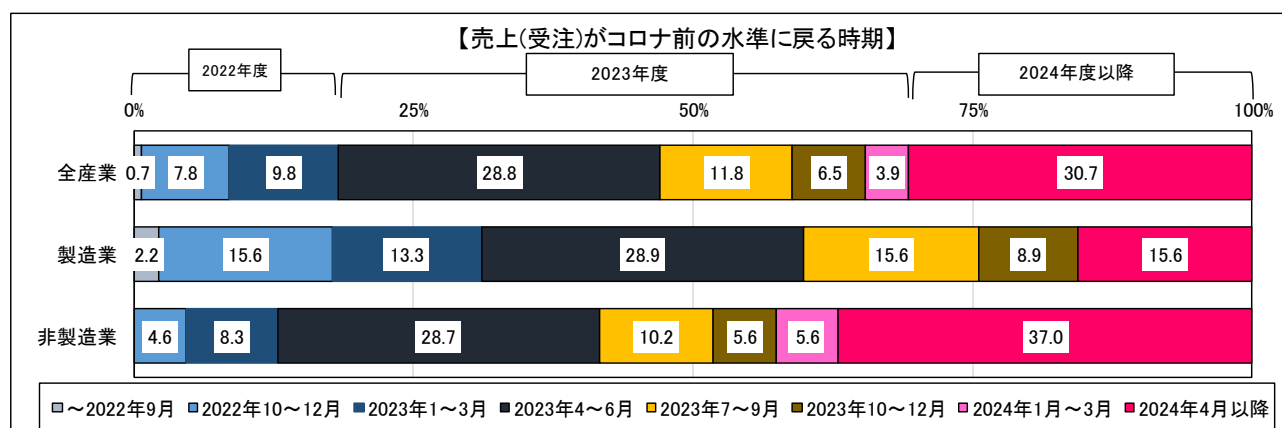
※「悪影響が出ている」：「大きく悪影響が出ている」＋「若干の悪影響が出ている」

- ・新型コロナ感染による事業への影響については、「悪影響が出ている」が69.1%（前回比＋4.2）となっており、悪影響の割合が再上昇している。
- ・製造業/非製造業別にみると、「悪影響が出ている」が製造業で68.6%（前回比＋0.6）、非製造業で69.3%（同＋5.9）となっており、製造業・非製造業ともに悪影響が増加している。



（2）売上（受注）がコロナ前の水準に戻る時期について

- ・「悪影響が出ている」との回答において、売上（受注）がコロナ前の水準に戻る時期は、「2023年7月以降」が52.9%（前回調査：41.5%）と過半数を占めており、前回調査から回復時期がずれ込んでいる。
- ・製造業/非製造業別にみると、「2023年7月以降」の回復見込みは、製造業では40.1%（前回調査：34.8%）、非製造業では58.4%（同：44.7%）となっている。



VII. サプライチェーンの混乱について

（サプライチェーンの混乱について）

- ・サプライチェーンの混乱が続いており、51%（製造業 58%，非製造業 49%）が悪影響を受けている。
- ・混乱回避の対策は、「調達先の多様化」（59%）、「在庫量の引き上げ」（33%）、「調達先の変更」（28%）などとなっている。

（半導体不足について）

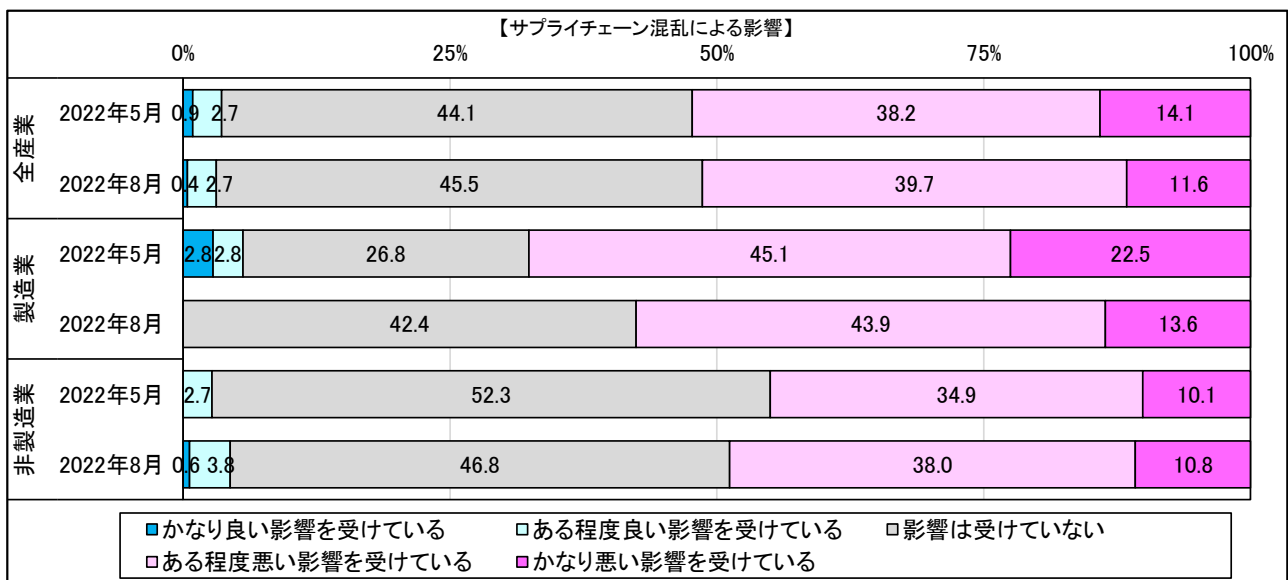
- ・半導体不足が事業に与える影響が続いており、61%（製造業 67%，非製造業 58%）が悪影響を受けている。製造業のなかで、大きな悪影響を受けている業種は、自動車関連（56%）、一般機械（44%）となっている。
- ・半導体不足が解消する時期は、2023 年 7 月以降が 53%（製造業 44%，非製造業 57%）となっており、前回調査より回復時期が後ろ倒しとなっている。

1. 新型コロナを契機としたサプライチェーンの混乱について

（1）現在のサプライチェーンの混乱による事業への影響について

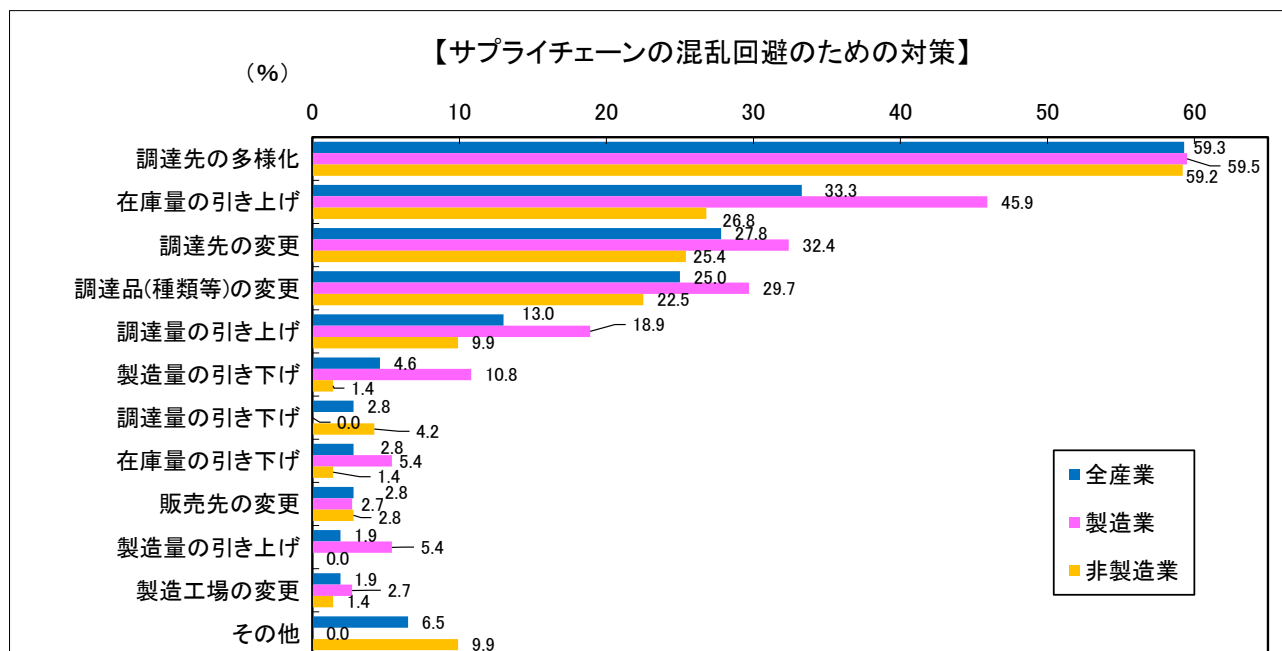
※「良い影響」：「かなり良い影響を受けている」＋「ある程度良い影響を受けている」
「悪い影響」：「かなり悪い影響を受けている」＋「ある程度悪い影響を受けている」

- ・サプライチェーンの混乱による影響については、「悪い影響」が 51.3%（前回比▲1.0）が最も多く、次いで「影響は受けていない（45.5%）」（同＋1.4），「良い影響（3.1%）」（同▲0.5）となっており、前回とほぼ同じ割合となっている。
- ・製造業/非製造業別にみると、「悪い影響」が製造業では 57.5%（前回比▲10.1），非製造業では 48.8%（同＋3.8）となっている。



(2) サプライチェーンの混乱回避の対策について（前問（1）で悪影響を受けているとの回答が対象）

- ・サプライチェーンの混乱回避のための対策としては、「調達先の多様化」が 59.3%（前回比▲3.3）と最も多く、次いで「在庫量の引き上げ（33.3%）」（同+4.3）,「調達先の変更（27.8%）」（同▲1.2）,「調達品（種類等）の変更（25.0%）」（同+3.5）となっている。

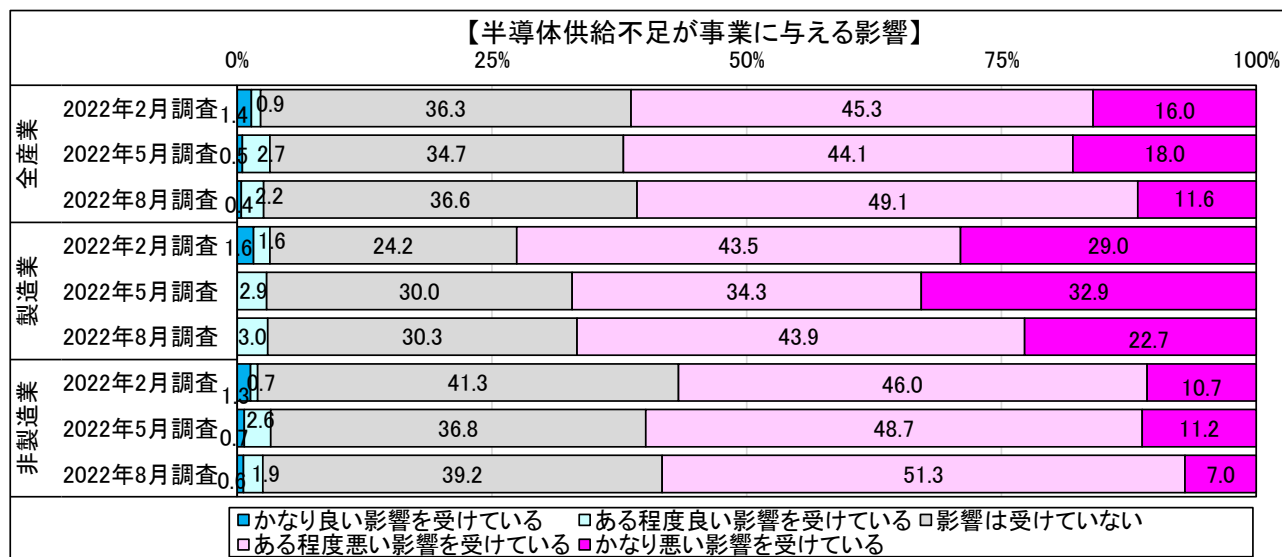


(3) 半導体不足について

①半導体不足の事業への影響について

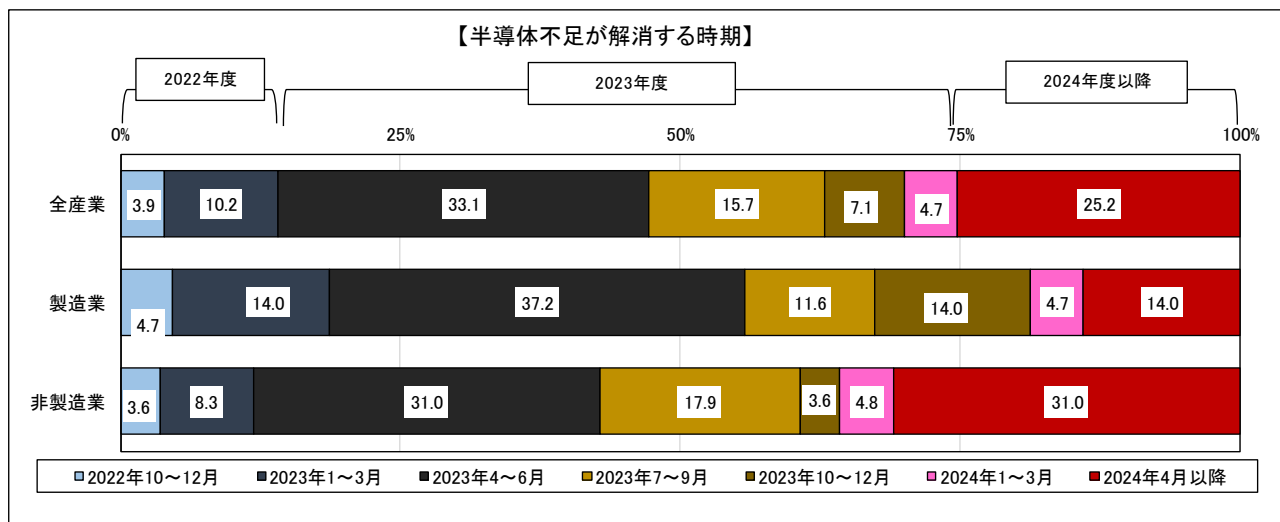
※「良い影響」:「かなり良い影響を受けている」+「ある程度良い影響を受けている」
「悪い影響」:「かなり悪い影響を受けている」+「ある程度悪い影響を受けている」

- ・半導体供給不足による事業への影響については、「悪い影響」が 60.7%（前回比▲1.4）と最も多く、次いで「影響は受けていない（36.6%）」（同+1.9）,「良い影響（2.6%）」（同▲0.6）となっており、引き続き 6 割以上が悪い影響を受けている。
- ・製造業/非製造業別にみると、「悪い影響」が製造業では 66.6%（前回比▲0.6）,非製造業では 58.3%（同▲1.6）となっており、製造業・非製造業ともに悪影響が高水準で続いている。
- ・製造業のなかで「かなり悪い影響を受けている」割合が高い業種は、「自動車関連（55.6%）」「一般機械（44.4%）」となっている。



②半導体不足が解消する時期

- ・半導体不足が解消する時期は、「2023 年 7 月以降（52.7%）」（前回調査：38.6%）となっており，前回調査より回復時期が後ろ倒しとなっている。
- ・製造業/非製造業別にみると，「2023 年 7 月以降」が製造業で 44.3%（前回調査：37.0%）で，非製造業で 57.3%（同 39.5%）となっている。



VIII. 働き方改革について

（働き方改革への取組状況）

- ・ 9割強の企業が働き方改革に取り組んでおり、「従業員満足度の向上」（76%）,「多様な人材の視点・能力の活用」（51%）,「コンプライアンス対応」（46%）等を目的にしている。
- ・ 取り組み内容としては,「年次有給休暇の取得推進」（80%）が最多で,次いで「テレワーク導入」（48%）,「労働時間の短縮」（46%）が多い。

（テレワークの取組状況）

- ・ 6割強の企業がテレワークを導入しており,導入した企業の2割が今後拡大方針としている。

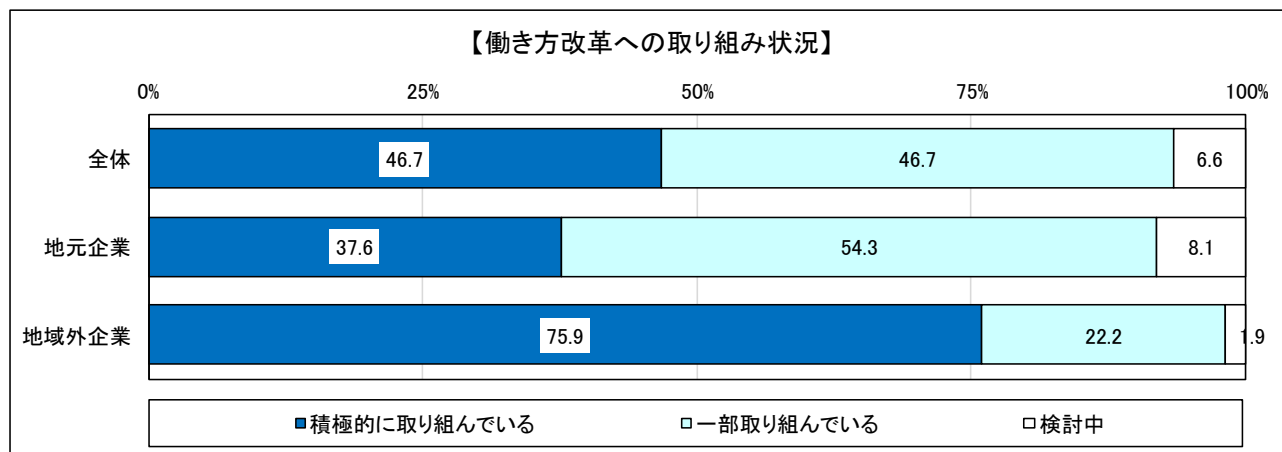
1. 働き方改革への取組状況について

（1）取り組み状況について

※地元企業：本社が中国地域内に立地している

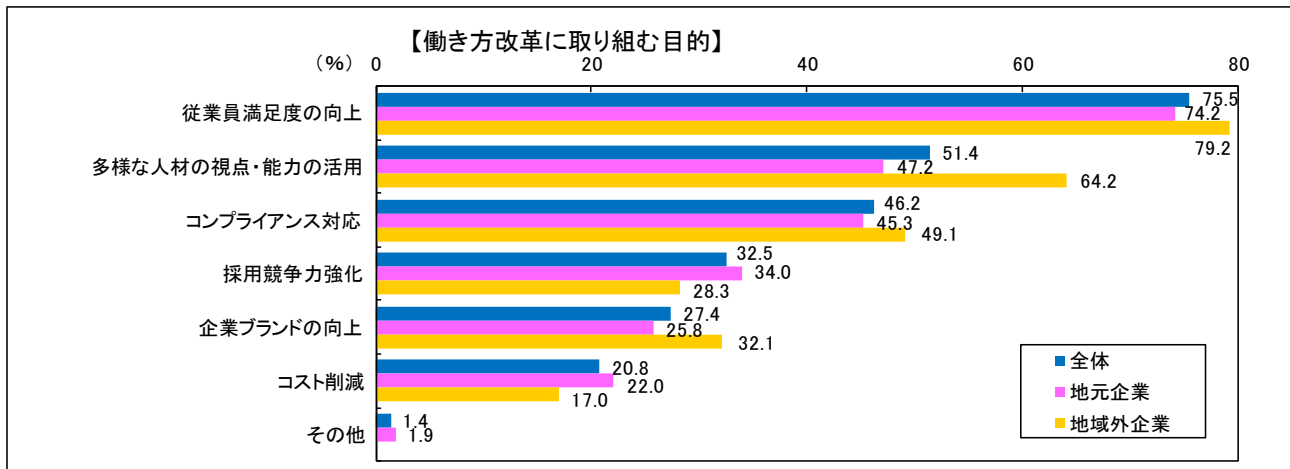
※地域外企業：本社が中国地域外に立地している

- ・ 働き方改革については,「積極的に取り組んでいる」,「一部取り組んでいる」がともに 46.7%となっており,9割強が取り組んでいる。
- ・ 地元企業/地域外企業別にみると,「積極的に取り組んでいる」が地元企業では 37.6%,地域外企業では 75.9%となっており,働き方改革への取り組みに大きな差異がみられる。



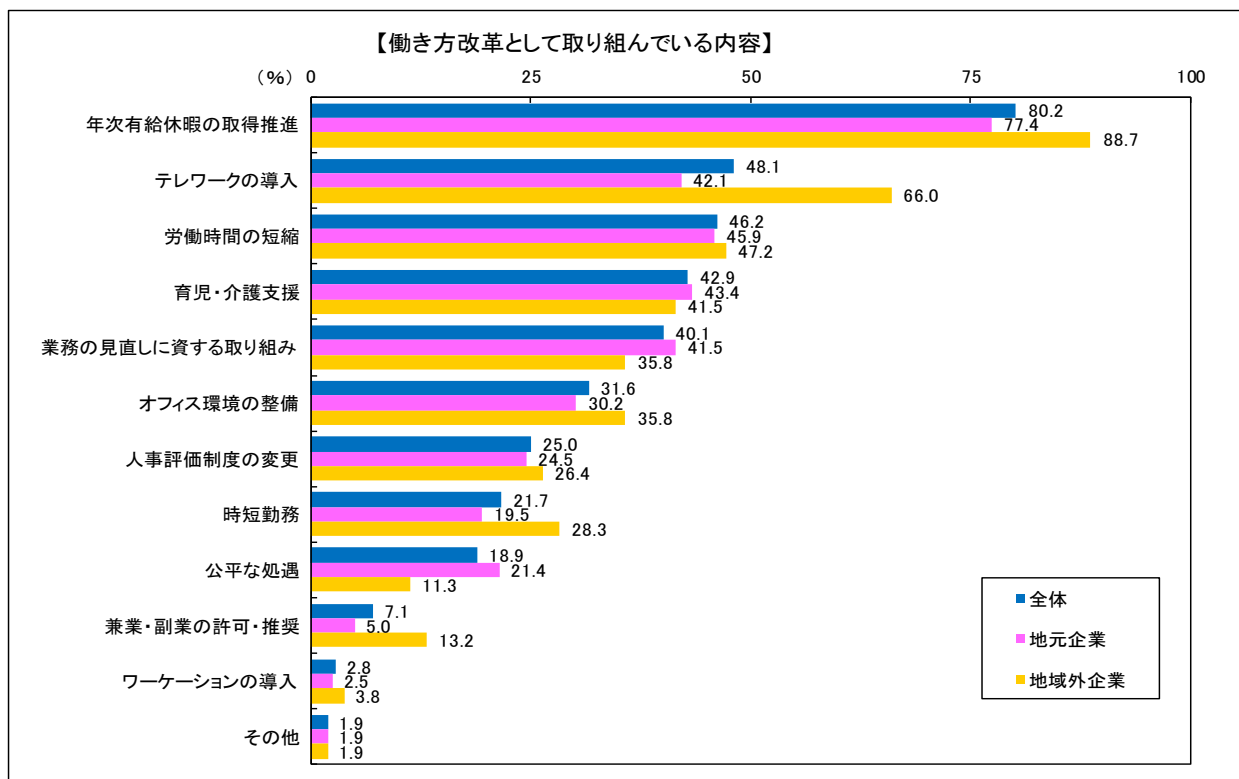
(2) 取り組む目的について

- 働き方改革に取む目的については、「従業員満足度の向上」が 75.5%と最も多く、次いで「多様な人材の視点・能力の活用 (51.4%)」,「コンプライアンス対応 (46.2%)」となっている。



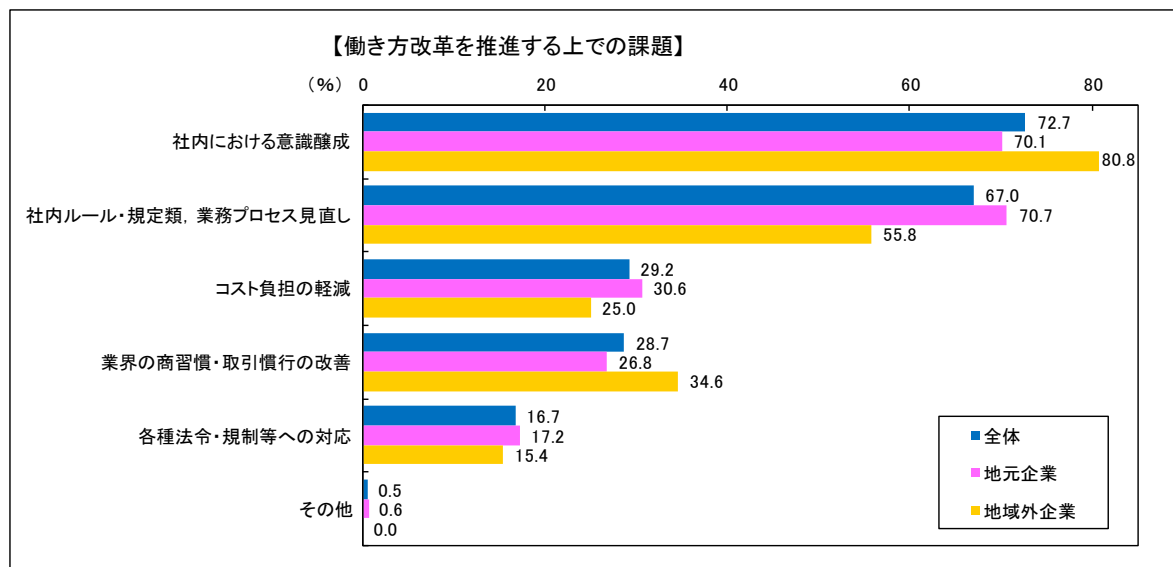
(3) 取り組み内容について

- 働き方改革の内容については、「年次有給休暇の取得推進」が 80.2%と最も多く、次いで「テレワークの導入 (48.1%)」,「労働時間の短縮 (46.2%)」となっている。



(4) 取り組む上での課題について

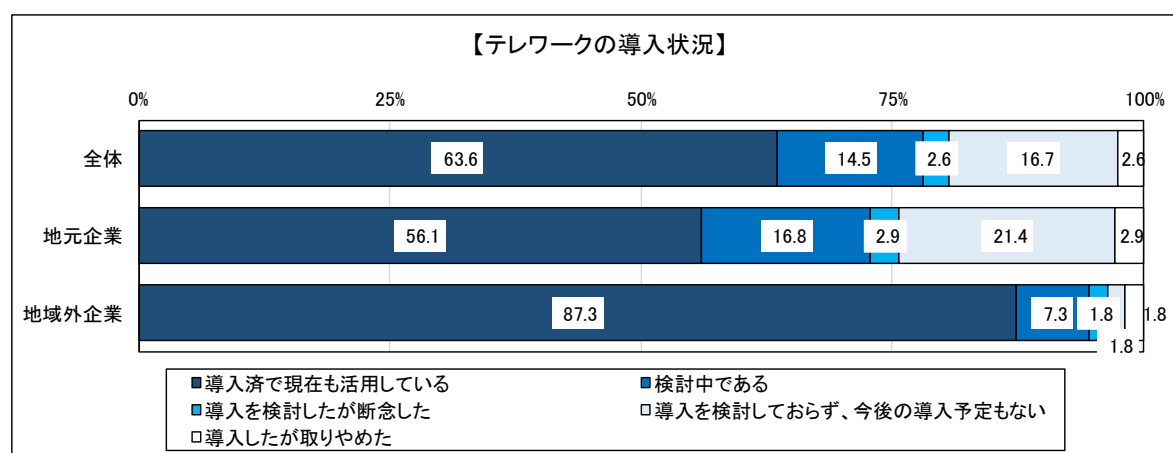
- ・働き方改革に取り組む上での課題については、「社内における意識醸成」が72.7%で最も多く、次いで「社内ルール・規定類、業務プロセス見直し(67.0%)」、「コスト負担の軽減(29.2%)」、「業界の商習慣・取引慣行の改善(28.7%)」となっている。



2. テレワークへの取組状況について

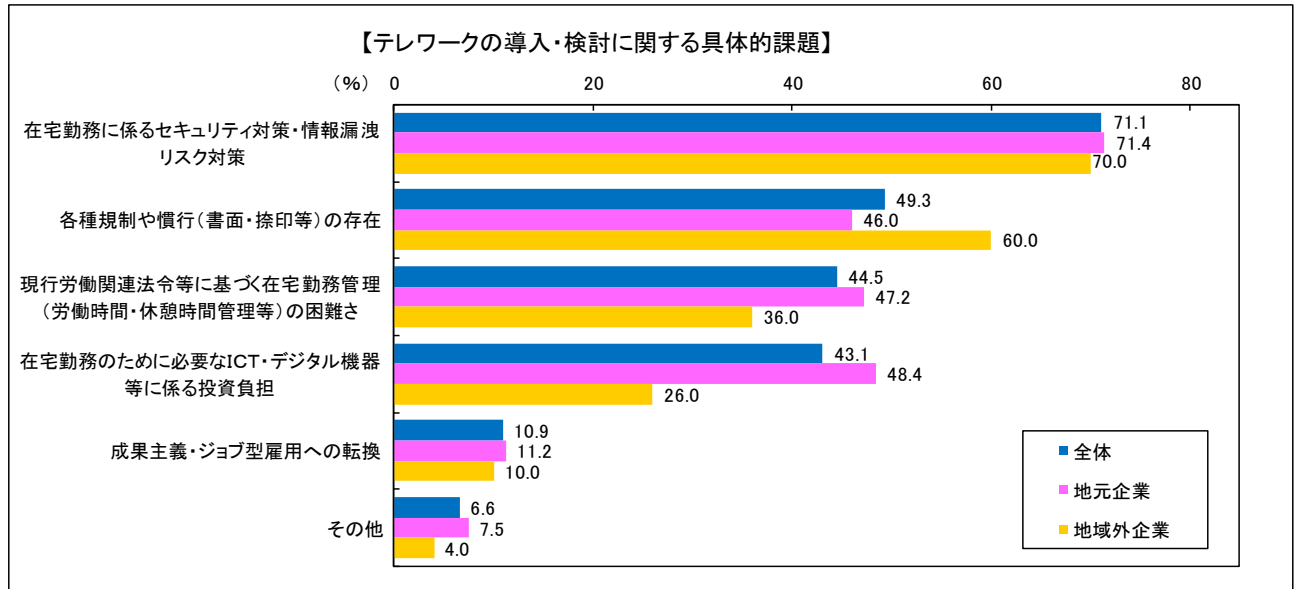
(1) テレワークの導入について

- ・テレワークの導入状況については、「導入済みで現在も活用している」が63.6%と最も多く、次いで「導入を検討しておらず、今後の導入予定もない(16.7%)」、「検討中である(14.5%)」、「導入を検討したが断念した(2.6%)」、「導入したが取りやめた(2.6%)」となっている。
- ・地元企業/地域外企業別にみると、地元企業では「導入済みで現在も活用している」が56.1%、地域外企業では87.3%となっており、地域外企業がテレワークを積極的に導入している。



(2) テレワークの導入・検討に関する具体的課題

- ・テレワークの導入・検討に関する具体的課題については、「在宅勤務に係るセキュリティ対策・情報漏洩リスク対策」が71.1%で最も多く、次いで「各種規制や慣行（書面・捺印等）の存在（49.3%）」、「現行労働関連法令等に基づく在宅勤務管理（労働時間・休憩時間管理等）の困難さ（44.5%）」となっている。

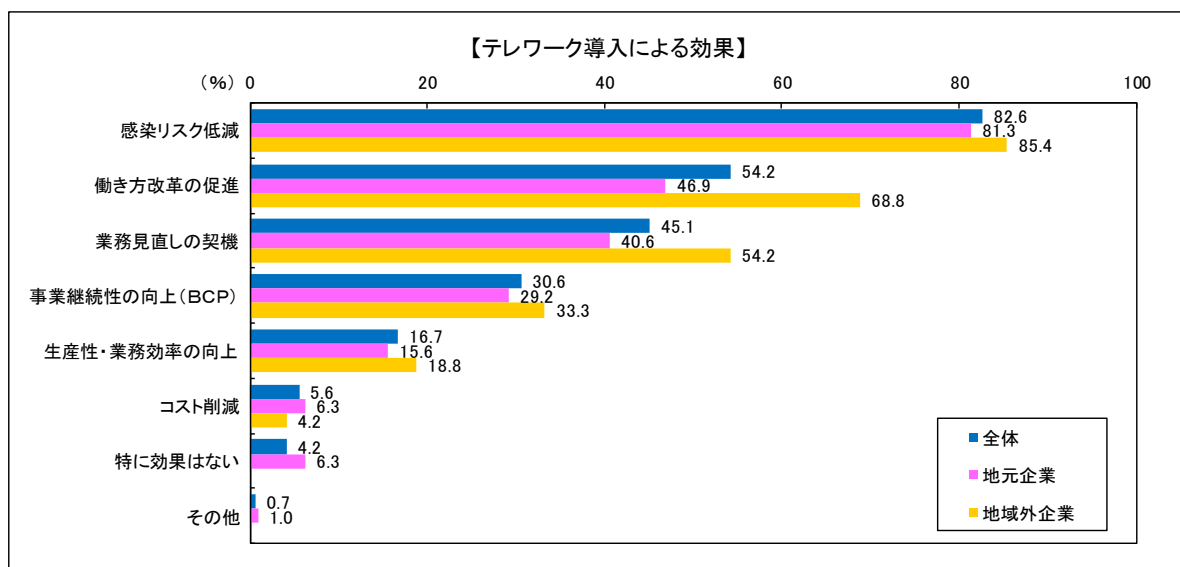


(3) テレワーク導入企業の動向

※以下は、「導入済み」企業の回答

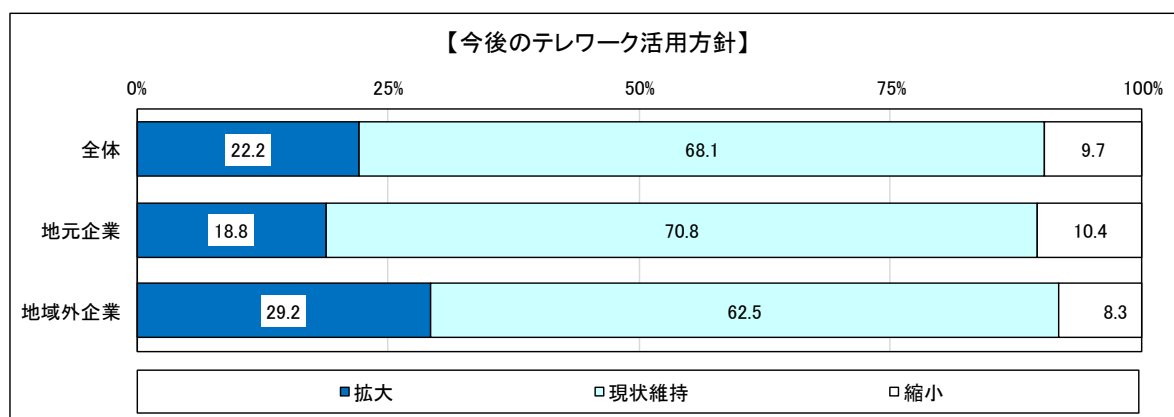
a. 導入による効果について

- ・テレワーク導入の効果については、「感染リスク低減」が82.6%で最も多く、次いで「働き方改革の促進（54.2%）」、「業務見直しの契機（45.1%）」となっている。



b. 今後のテレワーク活用方針について

- ・今後のテレワークの方針については、「拡大」が22.2%、「現状維持」が68.1%、「縮小」9.7%となっている。
- ・地元企業／地域外企業別にみると、地元企業では「拡大」が18.8%、「現用維持」が70.8%、「縮小」が10.4%となっている。地域外企業では「拡大」が29.2%、「現状維持」が62.5%、「縮小」が8.3%となっており、地域外企業の方が、今後積極的にテレワークを活用しようとしている。



Ⅸ. 多様な人材活躍について

（多様な人材活躍への取組状況）

- ・7 割弱の企業が多様な人材活躍に取り組んでいるが、「積極的に取り組んでいる」企業の割合は地元企業（13%）と地域外企業（46%）で大きな差がある。
- ・取り組み内容としては、「女性の活躍推進」（79%）が最多で、次いで「高齢者の活用」（64%），「外国人材の活用」（35%）が多い。

（育児と就労の両立に係る課題）

- ・「子育てに係る休暇制度の充実（男女とも）」が65%最多。次いで「固定的な男女の役割分業意識の改善」（47%），「テレワーク等の柔軟な勤務形態の整備」（46%）が多い。

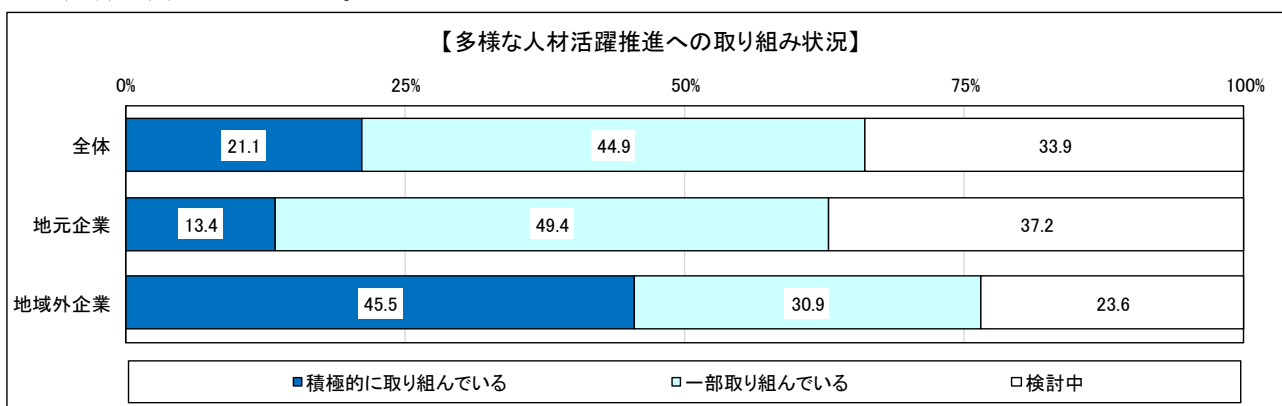
1. 多様な人材活躍への取組状況について

※地元企業：本社が中国地域内に立地している

※地域外企業：本社が中国地域外に立地している

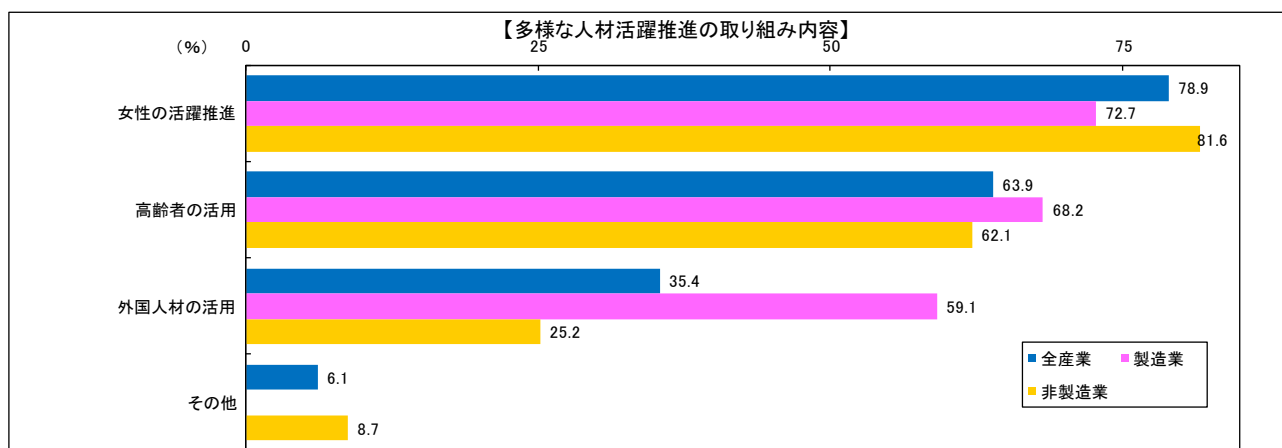
（1）取り組み状況について

- ・多様な人材活躍への取り組みについては、「積極的に取り組んでいる」が21.1%、「一部取り組んでいる」が44.9%となっており、7割弱の企業が取り組んでいる。
- ・地元企業/地域外企業別にみると、地元企業では「積極的に取り組んでいる」が13.4%、「一部取り組んでいる」が49.4%となっている。地域外企業では「積極的に取り組んでいる」が45.5%、「一部取り組んでいる」が30.9%となっており、地域外企業の方が積極的に取り組んでいる企業割合が高くなっている。



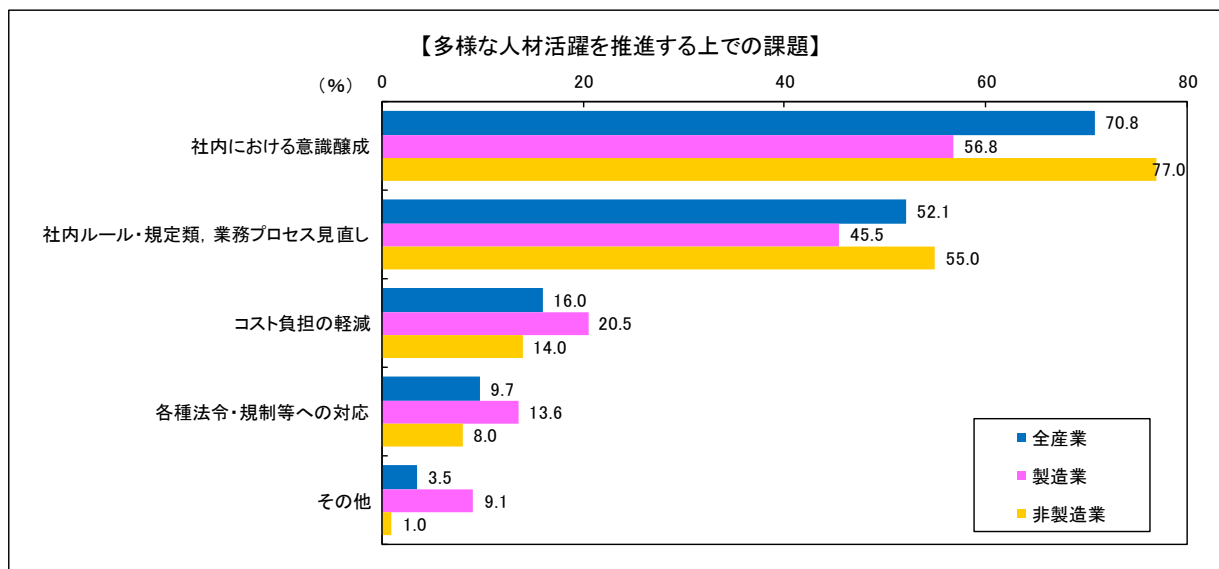
（2）取り組み内容について

- ・取り組み内容については、「女性の活躍推進」が78.9%で最も多く、次いで「高齢者の活用（63.9%）」、「外国人材の活用（35.4%）」となっている。
- ・製造業と非製造業を比較すると、製造業の方が「外国人材の活用」に取り組む企業が多い。



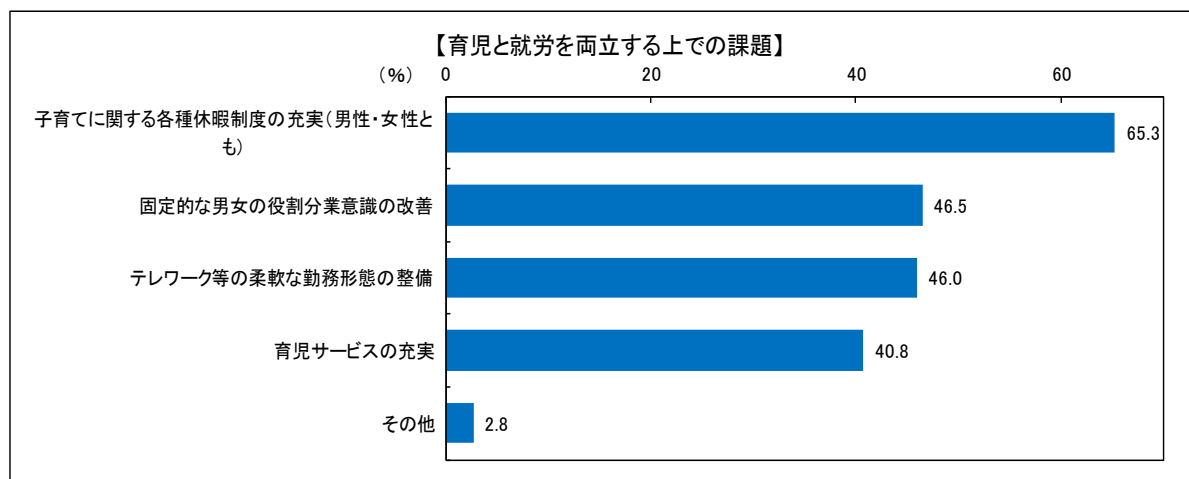
(3) 取り組む上での課題について

- ・多様な人材活躍に取り組む上での課題については、「社内における意識醸成」が70.8%で最も多く、次いで「社内ルール・規定類、業務プロセス見直し(52.1%)」、「コスト負担の軽減(16.0%)」となっている。



2. 育児と就労の両立について

- ・育児と就労の両立については、「子育てに関する休暇制度の充実(男性・女性とも)」が65.3%で最も多く、次いで「固定的な男女の役割分業意識の改善(46.5%)」、「テレワーク等の柔軟な勤務形態の整備(46.0%)」、「育児サービスの充実(40.8%)」となっている。

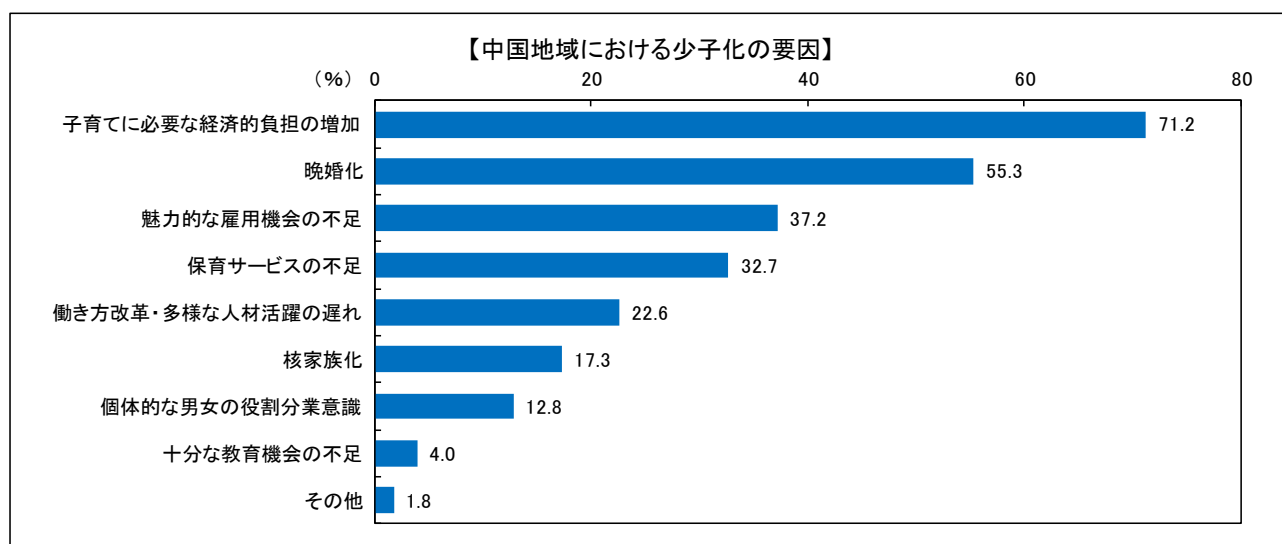


X. 少子化対策について

- ・少子化の改善に向けて政府が重点的に実施すべき施策については、「子育てに係る経済的支援・施策の充実」(80%)が最も多く、次いで「保育サービス等の充実」(58%),「大都市圏から地方圏における雇用の場の分散」(57%)となっている。

1. 中国地域における少子化の要因について

- ・少子化の要因については、「子育てに必要な経済的負担の増加」が71.2%で最も多く、次いで「晩婚化(55.3%)」、「魅力的な雇用機会の不足(37.2%)」となっている。



2. 少子化の改善に向けて政府が重点的に実施すべき施策について

- ・少子化の改善に向けて政府が重点的に実施すべき施策については、「子育てに係る経済的支援・施策の充実」が80.4%で最も多く、次いで「保育サービス等の充実(57.8%)」、「大都市圏から地方圏における雇用の場の分散(57.3%)」となっている。

